

No.

国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第4分冊 中南米, 大洋州, 欧州地域及びカナダ)

昭和60年2月

国際協力事業団
企画部地域課

JICA
000
36
PLC
LIBRARY

地域
85 - 1

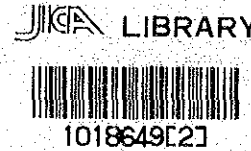
国際協力事業団	
受入 月日 '85. 9. 24	000
	36
登録No. 11992	PLC

凡 例

1. 本概況表は国別の1.一般概況, 2.二国間経済協力実績, 3. DAC諸国の経済協力, 4.技術協力協定等, 5.特記事項, 並びに事業団実績, 計画, および59年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。
2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。
 - (1) 国名 : 外務省地域局作成の「便覧」
 - (2) 「1.一般概況」
面積, 人口 : 世界銀行「世界開発報告」(1984年)
独立年月日, 政体, 宗教/言語, 通貨 : 外務省地域局作成の「便覧」
国内総生産, 産業構成, 1人当りGNP : 前出, 「世界開発報告」(1984年)
貿易量等 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1983年版)等
国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率 : 前出,
「世界開発報告」(1984年)
 - (3) 「2.二国間経済協力実績」
わが国の経済協力実績 : 外務省「わが外交の近況」(1984年版)
政府ベース資金協力の概要 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」, 外務省経済協力局「中南米地域に対する経済協力」「大洋州地域に対する経済協力」および海外経済協力基金「海外経済協力便覧」
 - (4) 「3. DAC諸国の経済協力」 : OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1983年版)
 - (5) 「技術協力協定等」 : 外務省地域局作成の「便覧」等
 - (6) 「特記事項」 : 政府直接借款については, 外務省経済協力局有償資金協力課からの資料および国際開発ジャーナル社「International Development Journal」1984年1月号~12月号, 無償資金協力については, 外務省経済協力局無償資金協力課からの資料および前出の「International Development Journal」1984年1月号~12月号
 - (7) 「事業団実績」 : 事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力

事業団事業(人数)実績表」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。
 - (1) 「事業団実績」中, 昭和59年度計画とは, 昭和59年12月31日現在計画見直しに基づく(但し, 技術協力経費は年度当初計画通り)。
 - (2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員および青年海外協力隊派遣人員には国際機関によるものを含まない。なお, 56年度より第三国研修にかかる実績が含まれている。
 - (3) 57年度以前から始まったプロジェクトで58年度にも継続して実施されているプロジェクト, また, 59年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上累計実績(昭和29年度~昭和57年度)の欄には書き入れず, 58年度実績, 59年度計画のそれぞれの欄に記入した(特に開発調査案件等)。
 - (4) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/Dが今年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年度以前に実施されている場合は《継続》案件として記した。
 - (5) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については, 事前調査及び実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D締結済の案件については, 事前調査, 実施協議の記述を省略した。
 - (6) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/Dが締結済で現在協力中の案件のみを記入した。



目

(中南米地域)	
(1) アルゼンティン共和国	1
(2) パナマ	5
(3) バルバドス	7
(4) ボリビア共和国	9
(5) ブラジル連邦共和国	13
(6) チリ共和国	17
(7) コロンビア共和国	21
(8) コスタ・リカ共和国	25
(9) キューバ共和国	27
(10) ドミニカ国	29
(11) ドミニカ共和国	31
(12) エクアドル共和国	34
(13) エル・サルヴァドル共和国	36
(14) グレナダ	38
(15) グァテマラ共和国	40
(16) ガイアナ協同共和国	42
(17) ハイチ共和国	44
(18) ホンデュラス共和国	46
(19) ジャマイカ	49
(20) メキシコ合衆国	51
(21) ニカラグァ共和国	54
(22) パナマ共和国	56
(23) パラグァイ共和国	59
(24) ペルー共和国	63
(25) プエルト・リコ	67
(26) セント・ヴィンセント、グレナディーン	69
(27) セント・ルシア	71
(28) スリナム共和国	73
(29) トリニダッド・トバゴ共和国	75
(30) ウルグァイ東方共和国	77
(31) ヴェネズエラ共和国	80
(32) 蘭領アンティル	83
中南米地域に対する59年度プロジェクト方式技術協力実施図	85

次

(大洋州地域、欧州地域及びカナダ)	
(1) オーストラリア	86
(2) フィジー	89
(3) キリバス共和国	91
(4) マーシャル諸島共和国	93
(5) ミクロネシア連邦	95
(6) ナウル共和国	97
(7) ニュー・カレドニア	99
(8) ニウエ	101
(9) パプア・ニューギニア	103
(10) パラオ共和国	105
(11) 西サモア	107
(12) ソロモン諸島	109
(13) トンガ王国	111
(14) トゥヴァル	113
(15) ヴァヌアツ共和国	115
(16) キプロス共和国	117
(17) ギリシャ共和国	119
(18) マルタ共和国	121
(19) ユーゴスラビア社会主義連邦共和国	123
(20) カナダ	126
大洋州地域に対する59年度プロジェクト方式技術協力実施図	129

中南米地域

(1) 国名 アルゼンティン共和国 (La República Argentina)

1. 一般概況

面積	2,767千km ² (日本の約7.4倍)	人口	28.4百万人(1982年)	独立年月日	1816年7月9日	
政体	立憲民主政体	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	64,450百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	2,520ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	7,407百万ドル	日本の輸入	271百万ドル(3.7%)	主要輸出品目	農産物, 農産加工品, 畜産物
	輸入	5,396百万ドル	日本の輸出	439百万ドル(8.1%)	対日主要輸出品目	アルミ地金, こうりゃん, 肉類
国際通貨準備高	4,504百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	15,780百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	24.5%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
		政府開発援助	技術協力	2.56
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	2.56	2.85	3.93
	政府貸付	6.12	0.63	1.68
	(計)	8.68	3.48	5.61
その他民間資金	直接投資等	107.37	147.19	△24.39
	輸出信用	32.00	14.02	△1.26
	(計)	139.37	161.21	△25.65
合計		148.05	164.69	△20.04

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
		金額	3,681	-
政府直接借款	主要案件名	(1)債務救済(3,681)	-	-
	金額	-	-	1,080
無償資金協力	主要案件名	-	-	(1)新国立漁業学校設立計画(1,080)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(O DA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	22.6	21.0	1.2	23.8	140.58	142.96
(主要供与国)						
①西ドイツ	14.0	13.8	2.6	16.6	126.6	143.2
②日本	2.9	2.9	0.6	3.5	16.1.2	16.47
③オランダ	1.7	1.5	-	1.7	8.4.6	86.3
多国間援助	5.8	5.8	0.3	6.0	13.4.9	140.9
(主要援助機関)						
①UNDP	-	-	-	3.5	-	3.5
②UNHCR	-	-	-	1.9	-	1.9
OPEC	-	-	-	-	-	-
合計	28.4	26.8	1.5	29.9	154.0.5	157.0.4

4. 技術協力協定等

(1)移住協定(1963.5.17)
(2)技術協力協定(1981.8.24)

5. 特記事項

1984年度対アルゼンティン共和国経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)視聴覚機材(39E/N 1984.4.17)
(2)サンマルティン劇場舞台照明調光装置(50E/N 1984.4.17)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	14.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	11.6%

アルゼンティンに対する国際協力事業団実績

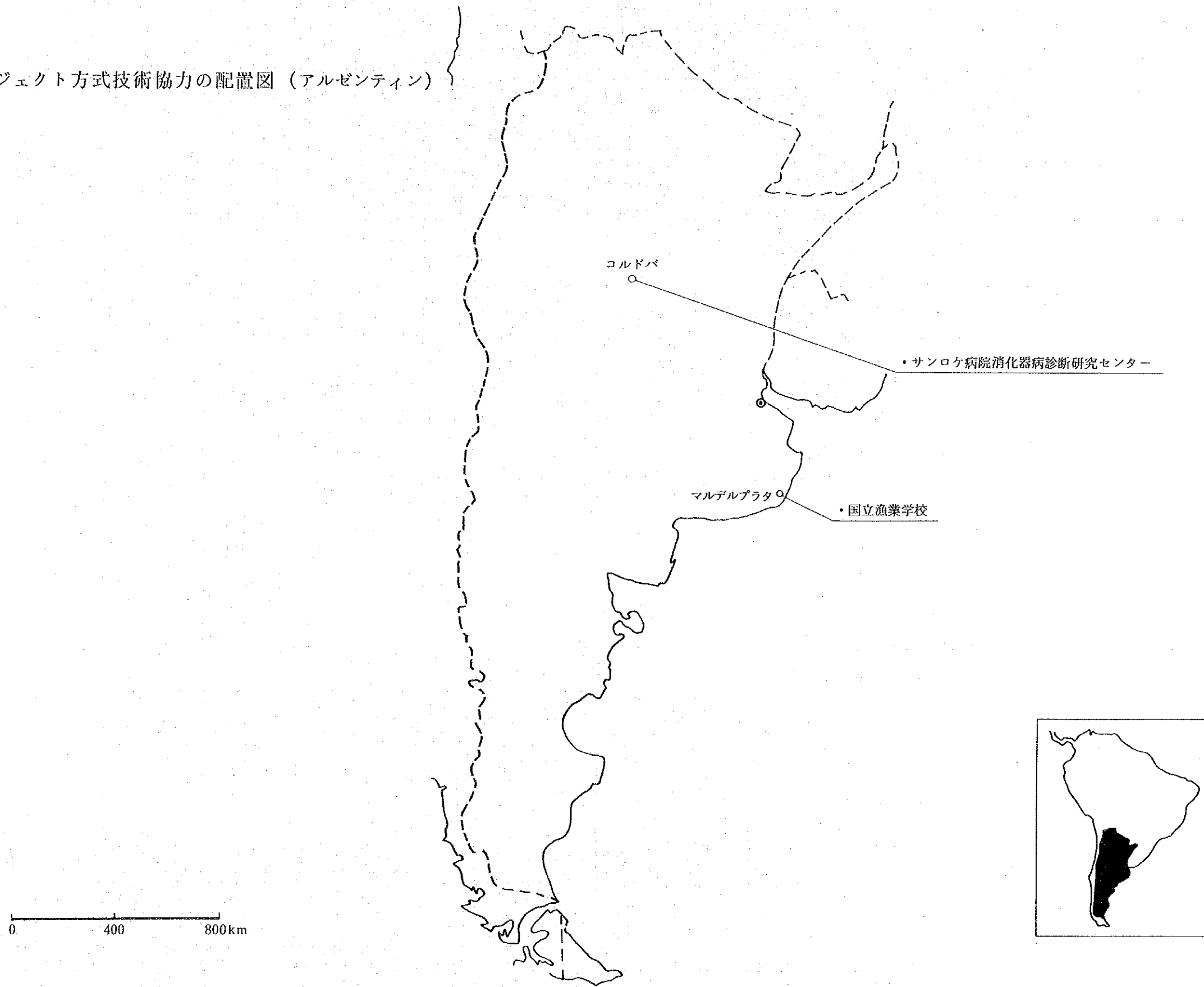
	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,803 百万円	881 百万円	621 百万円	
研修員受入	386 人	80人 (継続11人 新規69人)	52人(集団40人・個別12人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	97 人	26人 (継続4人 新規22人)		
個別専門家派遣	73 人	19人 (継続2人 新規17人)	21人 (継続3人 新規18人)	
単独機材供与	40 百万円	42 百万円	1件 28 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)プンタメダノス深水港計画(54)	(1)国鉄車輛検修工場建設計画(58～) (2)経済開発調査(58)	《継続》 (1)経済開発計画(58～) (2)国鉄車輛検修工場建設計画(58～)	
無償資金協力 基本設計調査		(1)新国立漁業学校設設計画(58)		
海外開発計画調査	(1)電源開発計画調査(37) (2)鉱物資源計画調査(50) (3)磷酸肥料計画調査(53) (4)資源開発協力基礎調査(52～55) (5)ファミティーナ地域開発計画(55) (6)鉱物資源調査(39) (7)鉱工業プロジェクト選定確認調査(56)	(1)ネウケン州北部地熱開発計画調査(56～) (2)パタゴニア地区資源開発協力基礎調査(56～58) (3)磷酸肥料計画(57～58)	《継続》 (1)ネウケン州北部地熱開発計画調査(56～)	
開発投融資 (融資承諾ベース)	一件 — 百万円	一件 — 百万円	1件 90 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)健康管理システム(52.4.1～57.3.31) (2)漁業訓練センター計画(56事前)		《継続》 (1)国立漁業学校(59.4.1～64.3.31) 《新規》 (1)国鉄中央研修センター(事前調査) (2)サンロケ病院消化器病診断研究センター (60.4.1～65.3.31)	

アルゼンティンに対する国際協力事業団実績

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外移住事業経費	259 百万円	191 百万円	141 百万円	
移住研修員受入	5 人	4 人	6 人	
移住専門家派遣	2 人	2 人	4 人	
移住調査団派遣	3 人	1 人	5 人	
移住者送出	2,581人(昭和27～57年度)	35 人	36 人	
機材供与	107 百万円	73 百万円	24 百万円	
移住融資(貸付)	137 百万円	123 百万円	288 百万円	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（アルゼンティン）



(2) 国名 バハマ (The Commonwealth of the Bahamas)

1. 一般概況

※面積	14千km ² (日本の約0.04倍)	※人口	25.4万人(1981年)	独立年月日	1973年7月10日
政体	立憲君主制	宗教/言語	カトリック, 英国国教/英語	通貨	バハマ・ドル
※国民総生産	831.2百万ドル(1981年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	※1人当りGNP	3,420ドル(1981年)
貿易量 (1982年)	輸出	1,530百万ドル	日本の輸入	23百万ドル(1.5%)	主要輸出品目
	輸入	4,051百万ドル	日本の輸出	69百万ドル(1.7%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	※公的対外債務残高	87.7百万ドル(1981年推定)	※公的対外債務返済比率	2.5%(1982年)

※出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位：百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	-	-	0.01
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	-	-	0.01
政府貸付		-	-	-
	(計)	-	-	0.01
その他民間資金	直接投資等	11.98	△6.91	△1.41
	輸出信用	△2.61	△8.59	△1.20
	(計)	9.37	△15.50	△2.61
合計		9.37	△15.50	△2.60

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	金額		-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	0.1	0.1	-	0.1	234.5	234.6
(主要供与国)						
① アメリカ	-	-	-	-	229.0	229.0
② ベルギー	-	-	-	-	12.6	12.6
③ デンマーク	-	-	-	-	9.0	9.0
多国間援助	1.5	0.8	0.3	1.8	5.5	7.3
(主要援助機関)						
① I. D. B	-	-	-	0.6	0.9	1.5
② U N D P	-	-	-	0.6	-	0.6
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	1.6	0.9	0.3	1.9	239.9	241.8

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	- %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	- %

5. 特記事項

バハマに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	— 百万円	— 百万円	2 百万円	
研修員受入	— 人	— 人	1人(集団1人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融資 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(3) 国名 バルバドス (Barbados)

1. 一般概況

※面積	0.4千km ² (日本の約1000分の1)	※人口	25万人(1980年)	独立年月日	1966年11月30日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	英国国教 / 英語	通貨	バルバドス・ドル	
※国民総生産	997.5百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	※1人当りGNP	3,600ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	252百万ドル	日本の輸入	0.1百万ドル(0.04%)	主要輸出品目	砂糖, 電気製品, 衣料
	輸入	516百万ドル	日本の輸出	17百万ドル(3.3%)	対日主要輸出品目	綿花
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	※公的対外債務残高	252.0百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)	

※出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	0.19	0.44	0.11
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.19	0.44	0.11
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.19	0.44	0.11	
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計		0.19	0.44	0.11	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	金額		-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	2.7	1.7	△0.8	2.0	17.8	19.8
(主要供与国)						
①カナダ	1.0	-	△0.4	0.6	4.5	5.1
②イギリス	0.9	0.9	△0.4	0.5	2.9	3.4
③日本	0.4	0.4	-	0.4	-	0.4
多国間援助	2.9	0.9	8.1	11.0	14.8	25.8
(主要援助機関)						
①CAR. D. B.				5.1	3.6	8.7
②I. D. B.				4.1	1.6	5.7
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	5.6	2.6	7.3	12.9	32.7	45.6

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	2.20%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	3.4%

5. 特記事項

バルバドスに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	103 百万円	22 百万円	24 百万円	
研修員受入	8 人	— 人	5人(集団5人・個別0人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人		
専門家派遣	2 人	2人 (継続)		
個別専門家派遣	2 人	2人 (継続)	1人 (継続)	
単独機材供与	36 百万円	1 百万円	1件 3百万円 (繰越)	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(4) 国名 ボリヴィア共和国 (República de Bolivia)

1. 一般概況

面積	1,099千km ² (日本の約3.0倍)	人口	5.9百万人(1982年)	独立年月日	1825年8月6日	
政体	立憲共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語, ケチュア語, アイマラ語	通貨	ペソ	
国内総生産	7,160百万ドル(1982年)	産業構成	農業17%, 鉱工業27%, サービス56%	1人当りGNP	570ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	732百万ドル	日本の輸入	11.6百万ドル(1.6%)	主要輸出品目	錫, 銀, 天然ガス
	輸入	598百万ドル	日本の輸出	46百万ドル(7.7%)	対日主要輸出品目	非鉄金属, コーヒー, コルク
国際通貨準備高	563百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	2,556百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	28.2%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
		政府開発援助	技術協力	6.50
	無償資金協力	9.96	7.24	4.07
	(計)	16.46	13.19	9.47
	政府貸付	14.74	16.63	25.23
	(計)	31.20	29.82	34.70
その他政府資金	直接投資等	△0.29	-	0.18
	輸出信用	△5.24	7.80	△10.49
	(計)	△5.53	7.80	△10.31
合計		25.67	37.62	24.39

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
		金額	14,480	12,233
政府直接借款	主要案件名	(1)道路建設(3,680) (2)ビルビル国際空港建設計画(10,800)	(1)国鉄東部路線復旧計画(5,544) (2)ビルビル国際空港建設事業III(6,689)	-
	金額	8,782	1,000	1,550
無償資金協力	主要案件名	(1)ラパス消化器疾患研究センター(700) (2)スクレ消化器疾患研究センター(800) (3)地方医療施設整備計画(1,950) (4)コチャバンバ消化器疾患研究センター(1,100) (5)国立公衆衛生専門学校(1,400) (6)教育文化省理科実験機材(32) (7)食糧増産援助(2,000) (8)トリニダード母子病院建設計画(800)	(1)トリニダード母子病院建設計画(700) (2)食糧増産援助(300)	(1)教育文化省に対して体育機材(20) (2)サンタ・クルス総合病院建設計画(505) (3)アルティプラノおよび溪谷地帯農業開発計画(500) (4)食糧増産援助(500) (5)災害援助(25)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	61.5	22.5	27.5	89.4	△12.2	77.2
(主要供与国)						
① アメリカ	25.0	3.0	5.0	30.0	△1.0	29.0
② 日本	13.2	6.0	16.6	29.8	7.8	37.6
③ 西ドイツ	7.6	7.6	2.5	10.1	△5.3	4.8
多国間援助	8.5	4.6	50.5	59.0	8.6	67.6
(主要援助機関)						
① I. D. B.				38.6	-	38.6
② I. D. A.				11.4	-	11.4
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	70.0	27.1	78.4	148.4	△3.6	144.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	33.4%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	20.1%

- (1)青年海外協力隊派遣取極(1977.12.19締結)
(2)技術協力協定(1978.5.26)
(3)移住協定(1956.8.2)

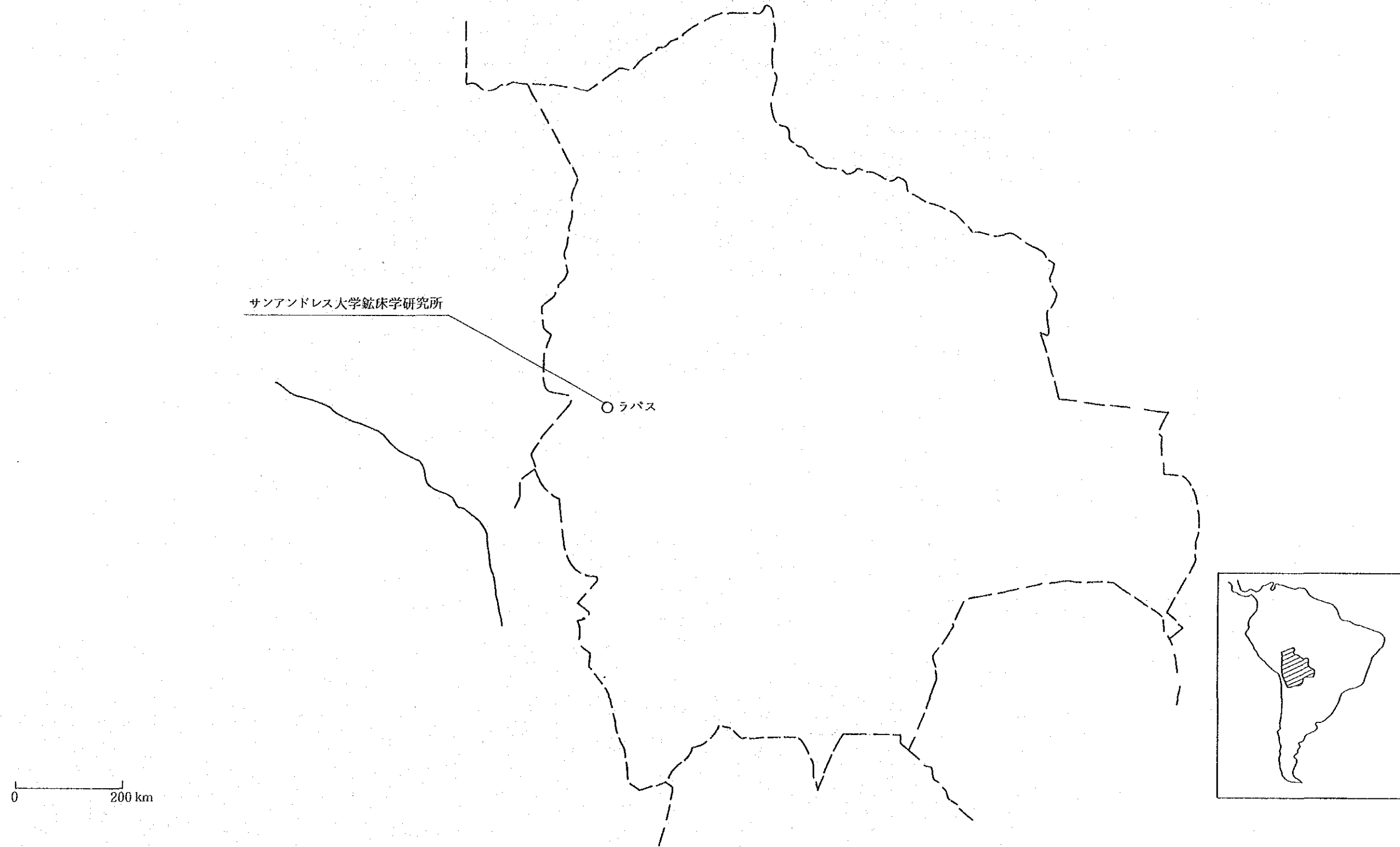
5. 特記事項

- 1984年度対ボリヴィア経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)サンタ・クルス総合病院建設計画(1,847E/N 1984.5.22)
(2)文化無償協力(31E/N 1984.5.22)
(3)食糧増産援助(400E/N 1984.9.7)

ボリビアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	8,275 百万円	1,208 百万円	522 百万円	
研修員受入	350 人	61人 (継続14人 新規47人)	35人(集団25人・個別10人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人		
専門家派遣	176 人	51人 (継続22人 新規29人)		
個別専門家派遣	75 人	18人 (継続14人 新規4人)	23人 (継続13人 新規10人)	
単独機材供与	200 百万円	11 百万円	1件 36 百万円	
青年海外協力隊	27 人	13人 (継続8人 新規5人)	20人 (継続9人 新規11人)	
開発調査	(1)電気通信計画(37) (2)甘蔗栽培地造成計画(37) (3)道路網拡張計画(49) (4)チャパレー地区地図作成(49～54) (5)ビルビル国際空港建設計画(51～52) (6)チャパレー農業開発計画(54) (7)鉄道復旧計画(54～56) (8)電気通信網整備計画(56) (9)技術協力調査(52事前)	(1)経済技術協力調査(58)	《新規》 (1)サンボルハートリニダ道路改良計画調査(59～)	
無償資金協力基本設計調査	(1)ラパス消化器疾患研究センター建設計画(52) (2)スクレ消化器疾患研究センター建設計画(53) (3)コチャバンバ消化器疾患研究センター建設計画(53) (4)国立公衆衛生専門学校建設計画(55) (5)トリニダッド母子病院建設計画基本設計(56～57) (6)サンタクルス総合病院建設計画(57)			
海外開発計画調査	(1)電源開発計画調査(38) (2)亜鉛製錬計画調査(49～50) (3)南部サンピセンテ地区資源開発協力基礎調査(51～53) (4)ピラヤ川水力発電開発計画調査(52・54～56) (5)グランチョカヤ地区資源開発協力基礎調査(54～56) (6)資源開発協力基礎調査(54フォローアップ) (7)木材利用工業開発計画調査(39) (8)グランチョカヤ地区資源開発協力基礎調査(アフターケア) (9)鉱山施設近代化計画(55～57) (10)資源開発協力基礎調査(56～57)	(1)サンアントニオ地区資源開発協力基礎調査(57～59)	《継続》 (1)サンアントニオ地区資源開発協力基礎調査(57～59)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ボリヴィア）



(5) 国名 ブラジル連邦共和国 (República Federativa do Brasil)

1. 一般概況

面積	8,512千km ² (日本の約22.9倍)	人口	126.8百万人(1982年)	独立年月日	1822年9月7日
政体	米国型三権分立制の共和国	宗教 / 言語	カトリック / ポルトガル語	通貨	クルゼイロ
国内総生産	248,470百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	2,240ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	20,168百万ドル	日本の輸入	1,313百万ドル(6.5%)	主要輸出品目
	輸入	21,069百万ドル	日本の輸出	973百万ドル(4.6%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	3,997百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	47,589百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	42.1%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
		政府開発援助	技術協力	16.05
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	16.05	14.64	14.62
	政府貸付	15.31	35.83	12.50
	(計)	31.36	50.47	27.12
その他民間資金	直接投資等	344.77	599.13	397.81
	輸出信用	165.95	△385.4	△201.93
	(計)	510.72	560.59	195.88
合計		542.08	611.06	223.00

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
		金額	44,839	12,021
政府直接借款	主要案件名	(1)製鉄所増資所要資金(6,317) (2)債務救済(16,522) (3)ツパロン港拡充計画(22,000)	(1)セラード灌漑計画(12,021)	-
	金額	36	-	-
無償資金協力	主要案件名	(1)連邦区教育財団視聴覚教育機材(36)	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	86.6	63.9	75.5	162.1	643.49	6597.0
(主要供与国)						
① フランス	7.0	7.0	67.2	74.3	1846.0	1920.3
② 日本	14.6	14.6	35.8	50.5	560.6	611.1
③ 西ドイツ	33.6	33.4	10.3	43.9	492.5	536.4
多国間援助	13.6	12.0	32.4	46.0	703.8	749.8
(主要援助機関)						
① I. D. B.	-	-	-	29.9	182.2	212.1
② U N D P	-	-	-	8.8	-	8.8
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	100.2	75.8	107.9	208.1	7138.6	7346.7

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	31.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	24.3%

(1)技術協力基本協定(1971.8.4)
(2)移住協定(1963.10.29)

5. 特記事項

ブラジルに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	14,226 百万円	2,434 百万円	1,857 百万円	
研修員受入	1,427 人	214人（継続34人 新規180人）	152人（集団106人・個別46人）	
開発協力研修員受入	14 人	4人（新規）		
専門家派遣	438 人	102人（継続53人 新規49人）		
個別専門家派遣	218 人	26人（継続13人 新規13人）	58人（継続17人 新規41人）	
単独機材供与	140 百万円	50 百万円	2件 59 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)輸出回廊計画（47） (2)経済開発基礎調査（47～49） (3)鉄道新線建設計画（49～50） (4)スアッペ臨海工業団地計画（50） (5)プライア・モーレ港建設計画（51～52） (6)ピトリア都市開発計画（52） (7)三州総合開発計画（53） (8)水産資源調査（陸上）（53） (9)ブラジル消防訓練センター建設計画（54～55） (10)技術協力調査（55） (11)地図作成（47事前） (12)経済技術協力調査（57）	(1)カラジャス総合開発計画調査（55～）	《継続》 (1)カラジャス総合開発計画調査（55～）	
海外開発計画調査	(1)木材利用工業開発計画調査（40） (2)東北ブラジル電力開発計画基礎調査（41） (3)鉱物資源開発計画調査（44～45） (4)マンジョーカ・アルコール生産計画調査（53） (5)スアッペ臨海工業団地計画調査（50～51） (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査（47, 49） (7)東北ブラジル電力開発計画基礎調査（41） (8)ブラジル工業標準化計画調査（55事前）	(1)アンタゴルダ地域資源開発協力基礎調査（55～58）	《新規》 (1)リベイラ地域地域開発計画調査（59）	
開発投融资（融資承諾ベース）	13件 8,137 百万円	1件 240 百万円	1件 8,236 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)繊維工業技術訓練センター（37.3～48.11） (2)ベルナンブコ大学熱帯医学研究所（42.10～48.10） (3)リオグランデスル・カソリック大学成人病研究所（49.1.1～54.3.31） (4)セラード一次産品開発協力（49事前50実施計画） (5)鉱物資源開発（53.4.1～56.9.1）	(1)SENAI 職業訓練センター（54.3.29～59.3.28） (2)リベイラ川流域農業開発（50.3.10～59.6.30） (3)農業研究協力（52.9.30～60.9.29） (4)サンパウロ林業研究（54.4.1～61.3.31） (5)パラナ州中小工業開発（55.10.2～61.10.1） (6)ワクチン製造（55.8.13～59.8.12） (7)鉱山公害防止技術協力（56.9.2～60.9.1）	《継続》 (1)リベイラ川流域農業開発（50.3.10～59.6.30） (2)農業研究協力（52.9.30～60.9.29） (3)サンパウロ林業研究（54.4.1～61.3.31） (4)ワクチン製造（55.8.13～59.8.12） (5)パラナ州中小工業開発（55.10.2～61.10.1） (6)鉱山公害防止技術協力（56.9.2～60.9.1） 《新規》 (1)ベルナンブコ大学免疫病理学センター（59.5.25～64.5.24） (2)SENAI-ES工業計装技術センター（実施協議） (3)野菜栽培研究（事前） (4)教育研究開発（基礎調査）	

ブラジルに対する国際協力事業団実績

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外移住事業経費	1,001 百万円	608 百万円	572 百万円	
移住研修員受入	30 人	23 人	28 人	
移住専門家派遣	5 人	5 人	3 人	
移住調査団派遣	10 人	3 人	9 人	
移住者送出	5,324 人(昭和27～57年度)	84 人	59 人	
機材供与	416 百万円	212 百万円	80 百万円	
移住融資(貸付)	1,891 百万円	953 百万円	(南米銀行を通じての貸付) 1,020 百万円	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ブラジル）



(6) 国名 チリ共和国 (República de Chile)

1. 一般概況

面積	757千km ² (日本の約2.0倍)	人口	11.5百万人(1982年)	独立年月日	1810年9月18日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	24,140百万ドル(1982年)	産業構成	農業6%, 鉱工業34%, サービス60%	1人当りGNP	2,210ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	3,836百万ドル	日本の輸入	441百万ドル(11.5%)	主要輸出品目	銅, 鉄, 魚粉
	輸入	3,536百万ドル	日本の輸出	230百万ドル(6.5%)	対日主要輸出品目	鉄鉱石, 銅他非鉄鉱, 銅地金
国際通貨準備高	2,597百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	5,239百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	18.8%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	3.21	3.60	3.39
	無償資金協力	-	2.30	0.60
	(計)	3.21	5.90	3.99
政府貸付		△1.35	△1.53	0.10
	(計)	1.86	4.37	4.09
その他民間資金	直接投資等	2.54	9.293	72.60
	輸出信用	5.23	6.08	4.70
	(計)	7.77	99.01	77.30
合計		9.63	103.38	81.39

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	4,948	-	-
	主要案件名	(1)商品借款(2,700) (2)債務救済(2,248)	-	-
無償資金協力	金額	1,255	-	-
	主要案件名	(1)漁業調査計画(500) (2)公共事業省・理科実験機材(40) (3)零細漁民訓練センター建設計画(680) (4)文部省教育機材(35)	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	33.3	26.0	△37.3	△4.0	102.75	102.35
(主要供与国)						
①西ドイツ	13.4	13.0	△4.9	8.5	19.4	27.9
②日本	5.9	3.6	△1.5	4.4	99.0	103.4
③オランダ	5.0	3.8	△0.8	4.2	11.4	15.6
多国間援助	4.3	4.3	△8.7	△4.4	47.6	43.2
(主要援助機関)						
①UNDP				3.1	-	3.1
②UNTA				0.7	-	0.7
OPEC	-	-	-	-	-	-
合計	37.6	30.3	△46.0	△8.5	107.52	106.67

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定(1978)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %

5. 特記事項

1984年度対チリ経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)沿岸養殖・海洋調査センター建設計画(1,195E/N 1984.6.5)

チリに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	4,152 百万円	593 百万円	641 百万円	
研修員受入	364 人	44人（継続4人 新規40人）	52人（集団42人・個別10人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	151 人	41人（継続15人 新規26人）		
個別専門家派遣	72 人	15人（継続2人 新規13人）	25人（継続9人 新規16人）	
単独機材供与	119 百万円	— 百万円	1件 15 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)都市交通計画（41～42） (2)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査（47） (3)国鉄近代化計画（56～57）		《新規》 (1)マポーチョ川流域農業開発計画（59～）	
無償資金協力基本設計調査	(1)零細漁民訓練センター建設計画基本設計（55～56）	(1)浅海養殖センター建設計画（58）		
海外開発計画調査	(1)マイクロ回線建設計画調査（39～40） (2)パーゲル河水力発電開発計画調査（50） (3)地熱発電計画等調査（53） (4)サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査（54） (5)北部地区資源開発協力基礎調査（50～52） (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査（49） (7)コンセプション東部地区資源開発協力基礎調査（53～55） (8)プチュルディサ地熱開発計画調査（54～56） (9)木材利用工業開発計画調査（38） (10)中小規模工業経済協力調査（43）	(1)中部地区資源開発協力基礎調査（56～58）	《継続》 (1)中部地域フォローアップ調査（拡充）	
開発投融资（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)胃がん対策（52.4.1～57.3.31） (2)銅製練開発（51.11.29～56.3.16）	(1)水産養殖（54.10.2～62.10.1） (2)沿岸漁業訓練普及計画（58.4.1～63.3.31） (3)胃がん対策（アフターケア）	《継続》 (1)水産養殖（54.10.2～62.10.1） (2)沿岸漁業訓練普及計画（58.4.1～63.3.31） 《新規》 (1)銅製練公害防止技術（事前）	

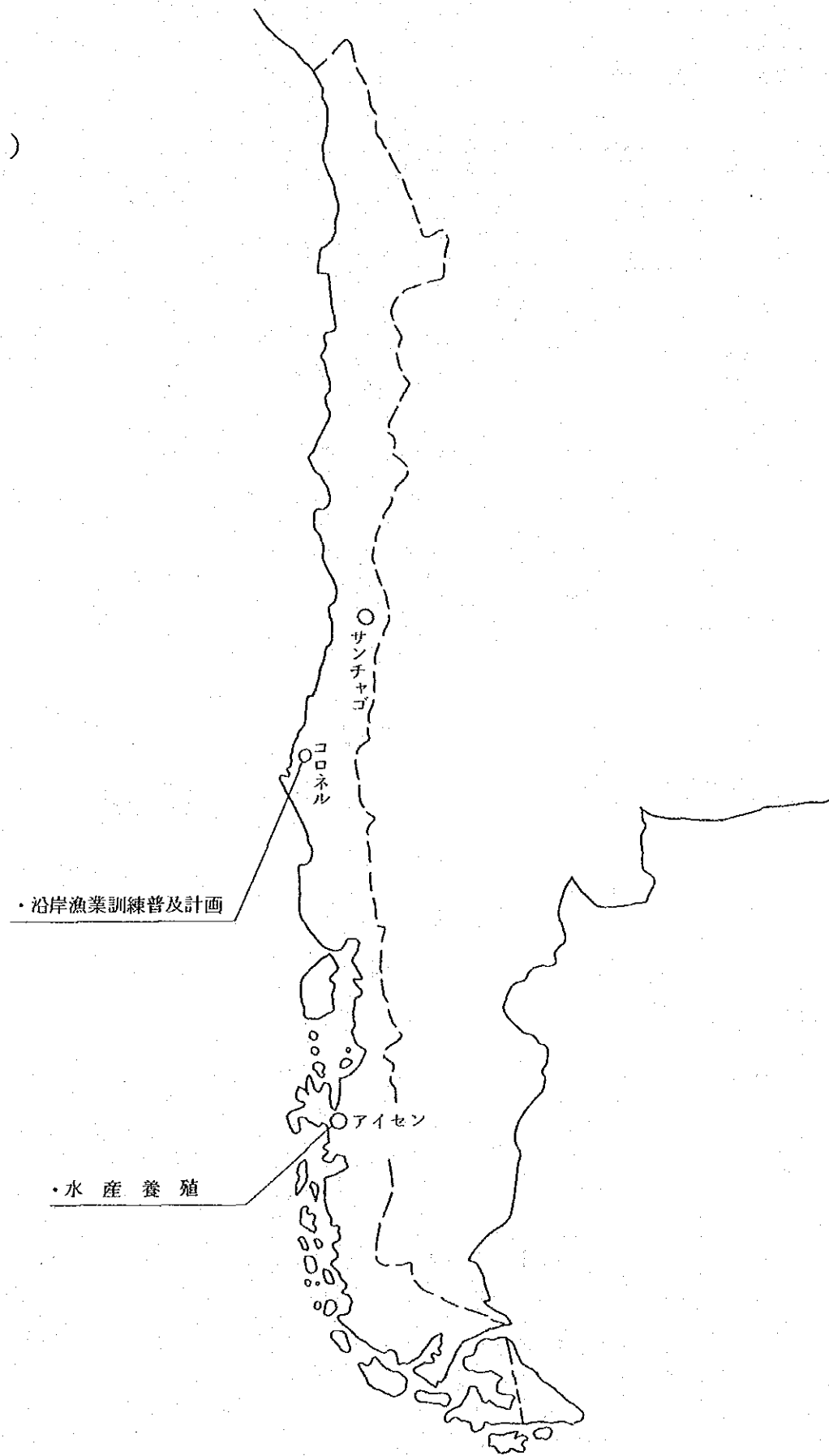
チリに対する国際協力事業団実績

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外移住事業経費	0.2 百万円	0.3 百万円	2 百万円	
移住研修員受入	— 人	— 人	1 人	
移住者送出	13人(昭和27～57年度)	— 人	— 人	

59年度

プロジェクト方式技術協力の配置図(チリ)



0 500 1000 km



(7) 国名 コロンビア共和国 (República de Colombia)

1. 一般概況

面積	1,139千km ² (日本の約3.1倍)	人口	27.0百万人(1982年)	独立年月日	1810年7月20日	
政体	立憲共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	34,970百万ドル(1982年)	産業構成	農業26%, 鉱工業31%, サービス42%	1人当りGNP	1,460ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	2,992百万ドル	日本の輸入	130百万ドル(4.3%)	主要輸出品目	コーヒー, 繊維製品, パナナ
	輸入	5,350百万ドル	日本の輸出	654百万ドル(12.2%)	対日主要輸出品目	食料品, 原料品, 貴石及び半貴石
国際通貨準備高	5,605百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	6,004百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	17.5%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	3.43	2.49	2.69
	無償資金協力	0.54	-	0.67
	(計)	3.97	2.49	3.36
	政府貸付	8.43	4.96	11.85
	(計)	12.40	7.45	15.21
その他民間資金	直接投資等	5.41	27.15	32.08
	輸出信用	40.03	32.07	41.14
	(計)	45.44	59.22	73.22
合計		57.84	66.67	88.43

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	12,300	-	-
	主要案件名	(1)カウカ河調整計画(12,300)	-	-
無償資金協力	金額	1,100	710	132
	主要案件名	(1)漁業振興計画(漁業訓練船等)(500) (2)漁業訓練センター(600)	(1)沿岸漁業開発計画(660) (2)ボゴタ文化観光庁音響照明機材(50)	(1)青年スポーツ庁体育機材(33) (2)災害援助(99)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	44.6	34.7	8.2	52.8	1183.7	1236.5
(主要供与国)						
①西ドイツ	15.6	15.6	24.6	40.3	△11.4	28.9
②オランダ	11.3	10.8	3.0	14.3	7.9	22.2
③日本	2.5	2.5	5.0	7.5	59.2	66.7
多国間援助	11.3	8.8	32.8	44.0	248.4	292.4
(主要援助機関)						
①I. D. B.	-	-	-	34.2	65.0	99.2
②U N D P	-	-	-	4.8	-	4.8
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	55.8	43.5	41.0	96.8	1432.0	1528.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	14.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	7.7%

(1)技術協力協定(1976) (2)青年海外協力隊(1985.5.17締結)
--

5. 特記事項

1984年度対コロンビア経済協力実績(単位:百万円)
I 政府直接借款
(1)カリマ第3水力発電所建設計画(20683E/N 1985.1.4)
II 無償資金協力
(1)国立コロン劇場音響機材及び伝統芸術保存機材(50E/N 1984.8.30)

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,822 百万円	644 百万円	590 百万円	
研修員受入	356 人	52人 (継続7人 新規45人)	52人(集団42人・個別10人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	70 人	12人 (継続3人 新規9人)		
個別専門家派遣	66 人	7人 (継続3人 新規4人)	16人 (継続3人 新規13人)	
単独機材供与	141 百万円	27 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)橋梁調査(37) (2)森林造成事業開発調査(51) (3)水産資源海上調査(52～55) (4)オリノコ河流域総合交通計画調査(54) (5)道路改修計画(53) (6)ボゴタ～ベナヴェンツラ道路計画調査(54～56) (7)シモン・ボリバル公園造成計画調査(55～56) (8)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (9)開発調査プロジェクト選定確認調査(50事前) (10)中南米諸国経済技術協力調査(57選定確認調査)	(1)バランキージャ都市再開発(57～) (2)パンプロニータ農業開発(57～)	《継続》 (1)バランキージャ都市再開発(57～) (2)パンプロニータ農業開発(57～) 《新規》 (1)経済技術協力調査(59)	
無償資金協力基本設計調査	(1)トルー沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画調査(54) (2)漁業訓練センター設立計画(52) (3)沿岸漁業開発計画基本設計調査(56～57)			
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画調査(39～40) (2)パティア河電源開発計画調査(41～42) (3)カウカ河ティンバ水力開発計画調査(44～45, 52～53) (4)カウカ河フルミート地区水力発電計画調査(46～47, 54) (5)石炭開発計画調査(50～51) (6)資源開発協力基礎調査(56アフターケア調査) (7)中小規模工業経済協力調査(43) (8)鉱工業プロジェクト選定確認調査(49) (9)電力開発計画(55事前) (10)ピエドランチャ地区資源開発協力基礎調査(55～57) (11)カウカ石炭開発計画調査(事前調査)(57) (12)海水淡水化計画調査(56～57)	(1)アトラート河水力発電開発計画調査(55～) (2)ディアマンテ地域地域開発計画調査(58) (3)資源開発協力プロジェクト選定調査(58) (4)資源開発協力フォローアップ調査(58) (5)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(58)	《継続》 (1)アトラート河水力発電開発計画調査(55～) 《新規》 (1)アルマゲール地区資源開発協力基礎調査(59～)	

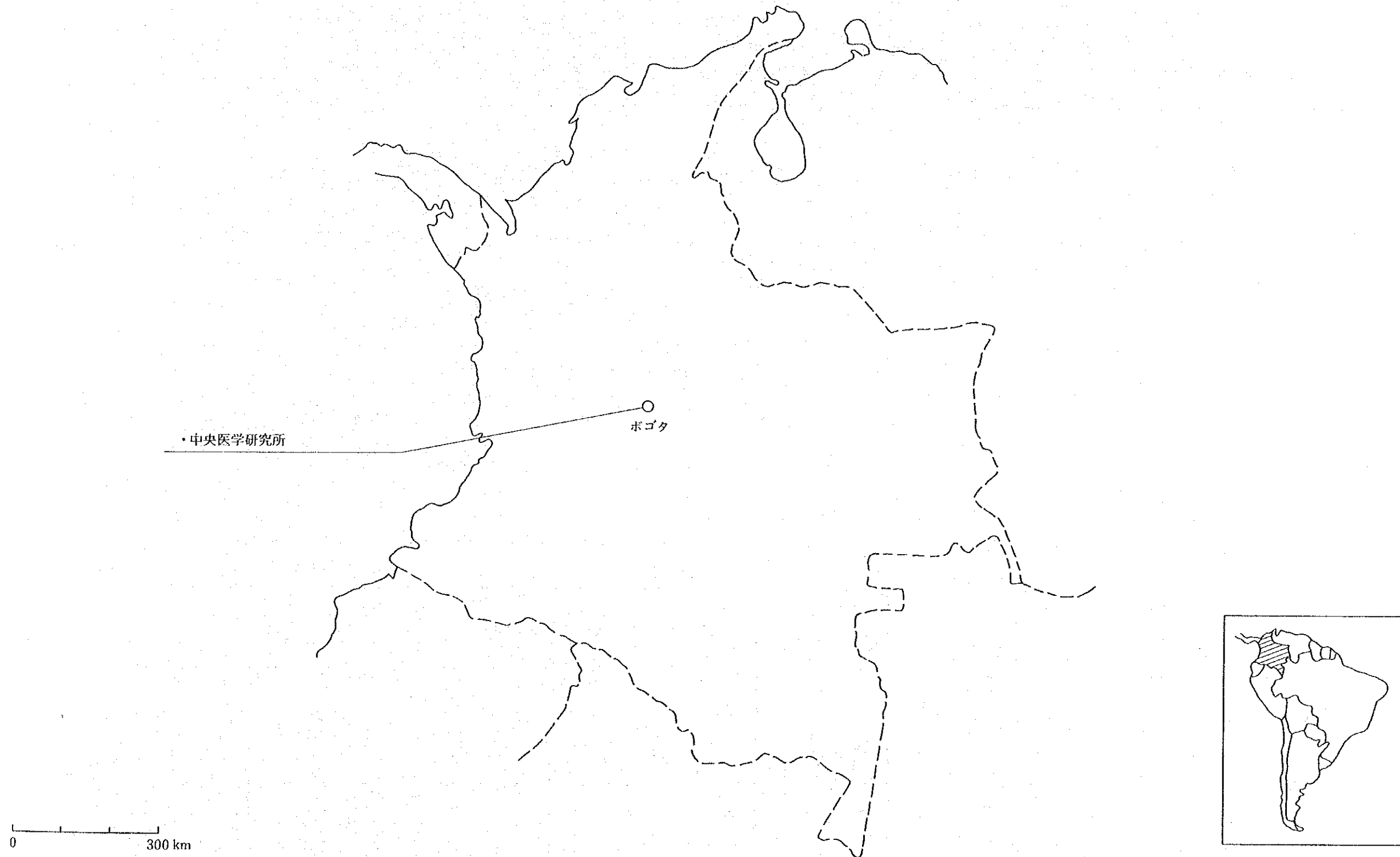
コロンビアに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
開発投資 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)中央医学研究所（58.4.1～61.3.31） (2)家族計画（事前調査）	《 継 続 》 (1)中央医学研究所（58.4.1～61.3.31） (2)家族計画（実施協議）	

移住事業

	累計実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外移住事業経費	0.4 百万円	5 百万円	9 百万円	
移住研修員受入	— 人	— 人	2 人	
移住者送出	55人（昭和27～57年度）	— 人	— 人	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図(コロンビア)



(8) 国名 コスタ・リカ共和国 (República de Costa Rica)

1. 一般概況

面積	51千km ² (日本の約0.14倍)	人口	23百万人(1982年)	独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	コロン	
国内総生産	2,580百万ドル(1982年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	1,430ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	898百万ドル	日本の輸入	7.5百万ドル(0.8%)	主要輸出品目	—
	輸入	870百万ドル	日本の輸出	38百万ドル(4.4%)	対日主要輸出品目	コーヒー, 肉類, ココア
国際通貨準備高	250百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	2,475百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	12.5%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	1.61	1.40	0.98
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	1.61	1.40	0.98
援助	政府貸付	3.13	△0.01	△0.21
	(計)	4.74	1.39	0.77
その他民間資金	直接投資等	4.75	△0.20	2.50
	輸出信用	△0.21	4.25	△8.11
	(計)	4.54	4.05	△5.61
合計		9.28	5.44	△4.84

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	6,800	—	1,472
	主要案件名	(1)カルデラ湾建設①② (6,800)	—	(1)債務救済 (1,472)
無償資金協力	金額	—	—	—
	主要案件名	—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	14.2	9.8	45.2	59.4	4.1	63.5
(主要供与国)						
①アメリカ	3.0	2.0	39.0	42.0	5.0	47.0
②西ドイツ	3.4	3.4	5.6	9.0	—	9.0
③イタリア	1.8	0.3	—	1.8	△3.5	△1.7
多国間援助	5.3	4.5	15.8	21.1	1.46	35.7
(主要援助機関)						
①I. D. B.	—	—	—	16.2	7.3	23.5
②UNHCR	—	—	—	2.8	△2.3	0.5
OPEC	—	—	—	—	—	—
合計	19.5	14.2	61.0	80.5	18.7	99.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	2.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	1.7%

(1)青年海外協力隊派遣取極(1973.6.26)

5. 特記事項

1984年度対コスタ・リカ経済協力実績(単位:百万ドル)
 I 無償資金協力
 (1)文化・青年スポーツ省に対する野外放送取材車及び取材機材
 (43E/N 1984.5.28)

コスタ・リカに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,774 百万円	157 百万円	217 百万円	
研修員受入	157 人	22人 (継続1人 新規21人)	20人(集団14人・個別6人)	
開発協力研修員受入	1 人	— 人		
専門家派遣	67 人	7人 (継続3人 新規4人)		
個別専門家派遣	47 人	6人 (継続2人 新規4人)	2人 (新規)	
単独機材供与	112 百万円	130 百万円	1件 24 百万円	
青年海外協力隊	53 人	27人 (継続18人 新規9人)	34人 (継続20人 新規14人)	
開発調査	(1)プンタレナス港建設計画(47) (2)太平洋岸新港背後地総合開発(50～52) (3)コスタリカ・カルデラ港建設計画(54～56) (4)メキシコ、コスタ・リカ港湾計画調査(46事前) (5)中南米諸国経済技術協力調査(54事前)	—	(新規) (1)カルデラ港整備計画(59～)	
海外開発計画調査	(1)レベタソン及びバクアレ河流域水力発電開発計画(52) (2)パハ・タラマンカ石炭開発(55～57)	(1)石炭開発計画(58事前)	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1件 296 百万円	—件 — 百万円	—件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)コスタ・リカ大学医学部(48.11.2～56.3.31)	—	—	

(9) 国名 キューバ共和国 (República de Cuba)

1. 一般概況

面積	115千km ² (日本の約0.3倍)	人口	9.8百万人(1982年)	独立年月日	1902年5月20日	
政体	共和制	宗教 / 言語	自由(カトリックが多い) / スペイン語	通貨	ペソ	
国民総生産	20,006百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	*1人当りGNP	2,046ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	6,442百万ドル	日本の輸入	114.8百万ドル(1.8%)	主要輸出品目	砂糖, 鉱石, 水産物
	輸入	7,250百万ドル	日本の輸出	125.6百万ドル(1.7%)	対日主要輸出品目	砂糖, えび
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	*公的対外債務残高	3,230百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.11	0.22	0.09
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.11	0.22	0.09
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.11	0.22	0.09
その他民間資金	直接投資等	△3.99	△14.98	-
	輸出信用	△8.61	△56.53	△95.90
	(計)	△12.60	△71.51	△95.90
合計		△12.49	△71.29	△95.81

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	1.4	1.1	0.1	1.5	△111.7	△110.2
(主要供与国)						
① スウェーデン	0.6	0.5	-	0.6	△1.5	△0.9
② ベルギー	0.3	0.0	-	0.3	△16.2	△15.9
③ オランダ	0.1	0.1	0.2	0.3	-	0.3
多国間援助	14.8	5.7	0.2	15.0	-	15.0
(主要援助機関)						
① W F P				9.2	-	9.2
② U N D P				3.5	-	3.5
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	16.2	6.7	0.3	16.5	△111.7	△95.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	14.7%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.3%

5. 特記事項

キューバに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	54 百万円	9 百万円	9百万円	
研修員受入	29 人	6人 (継続1人 新規5人)	4人(集団3人・個別1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(10)

国名

ドミニカ国 (The Commonwealth of Dominica)

1. 一般概況

※面積	0.8千km ² (日本の約0.002倍)	※人口	9万人(1982年)	独立年月日	1978年11月3日	
政体	共和制	宗教/言語	カトリック教/英語	通貨	ECドル	
※国民総生産	60百万ドル(1981年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	※1人当りGNP	750ドル(1981年)	
貿易量 (1982年)	輸出	-百万ドル	日本の輸入	-百万ドル(-%)	主要輸出品目	バナナ, ココナツ・オイル, グレープフルーツ
	輸入	-百万ドル	日本の輸出	-百万ドル(-%)	対日主要輸出品目	自動車, 鉄鋼, 一般機械
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所: 外務省「世界の国一覧表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	-	0.03	0.10
		無償 資金協力	-	-	-
		(計)	-	0.03	0.10
	政府貸付	-	-	-	
(計)		-	0.03	0.10	
その他 民間 資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計		-	0.03	0.10	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	金額	-	-	-
政府 直接 借 款	主要案件名	-	-	-
	金額	15	-	-
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1)災害援助(15)	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				6.0	0.1	6.1
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				11.2	0.1	11.3
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計				17.3	0.1	17.4

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
0.5%	
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	
0.2%	

5. 特記事項

ドミニカ国に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	6 百万円	5 百万円	2 百万円	
研修員受入	— 人	1人 (新規)	2人(集団2人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(11) 国名 ドミニカ共和国 (República Dominicana)

1. 一般概況

面積	49千km ² (日本の約0.1倍)	人口	5.7百万人(1982年)	独立年月日	1844年2月27日	
政体	立憲共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	7,230百万ドル(1982年)	産業構成	農業18%, 鉱工業28%, サービス54%	1人当りGNP	1,330ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	809百万ドル	日本の輸入	6百万ドル(0.7%)	主要輸出品目	砂糖, 金・銀合金, フェロニッケル
	輸入	1,250百万ドル	日本の輸出	64百万ドル(5.12%)	対日主要輸出品目	フェロニッケル
国際通貨準備高	171百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	1,620百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	18.7%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	1.17	1.40	1.73
		無償資金協力	-	-	0.14
		(計)	1.17	1.40	1.87
	政府貸付	8.47	2.96	1.38	
	(計)	9.64	4.36	3.25	
その他民間資金	直接投資等	0.08	-	△0.02	
	輸出信用	-	△5.80	△4.33	
	(計)	0.08	△5.80	△4.35	
合計		9.72	△1.44	△1.10	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	3,391	8,825	-
	主要案件名	(1)地方電気通信網整備計画(3,391)	(1)アグリボ地域農業開発計画(8,825)	-
無償資金協力	金額	100	34	-
	主要案件名	(1)災害援助(ハリケーン被害)(100)	(1)体育庁体育機材(34)	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	21.8	14.1	71.7	93.5	△4.1	89.4
(主要供与国)						
① アメリカ	11.0	5.0	66.0	77.0	△9.0	68.0
② 西ドイツ	3.8	3.7	2.4	6.1	0.3	6.4
③ 日本	1.4	1.4	3.0	4.4	△5.8	△1.4
多国間援助	5.3	3.6	37.0	42.3	33.3	75.6
(主要援助機関)						
① I. D. B.				37.1	1.3	38.4
② U N D P				1.9	-	1.9
O P E C	-	-	5.2	5.2	-	5.2
合計	27.1	17.7	114.0	141.0	29.2	170.2

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.7%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.1%

5. 特記事項

1984年度対ドミニカ経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)国立王室博物館の視聴覚機材, 文化財保存用機材(40E/N 1984.5.17)

ドミニカ共和国に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,024 百万円	418 百万円	285 百万円	
研修員受入	98 人	35人 (継続7人 新規28人)	18人(集団13人・個別5人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	18 人	10人 (継続7人 新規3人)		
個別専門家派遣	12 人	9人 (継続7人 新規2人)	8人 (継続5人 新規3人)	
単独機材供与	69 百万円	21 百万円	2件 34 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)アグリボ地域農業開発計画(54～56) (2)カリブ沿岸諸国経済技術協力調査(53)	(1)ラジオ・テレビ放送網拡充計画(57～)	《継続》 (1)ラジオ・テレビ放送網拡充計画(57～) 《新規》 (1)エル・アグアカテ地区農業開発計画(59～60)	
海外開発計画調査	(1)サントドミンゴ市配電網近代化計画(54～55)	(1)ユナ川水力発電開発計画(56～) (2)ラスカニータス地区資源開発基礎調査(58～60) (3)資源開発協力プロジェクト選定調査(58) (4)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(58)	《継続》 (1)ユナ川水力発電開発計画(56～) (2)ラスカニータス地区資源開発基礎調査(58～60)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	《新規》 (1)胡椒開発計画(プロファイ)	

移住事業

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外移住事業経費	51 百万円	30 百万円	22 百万円	
移住研修員受入	4 人	2 人	2 人	
移住専門家派遣	— 人	1 人	— 人	
移住者送出	1,328人(昭和27～57年度)	— 人	— 人	
機材供与	9 百万円	— 百万円	— 百万円	
移住融資(貸付)	49 百万円	18 百万円	141 百万円	

(12) 国名 エクアドル共和国 (República de Ecuador)

1. 一般概況

面積	284千km ² (日本の約0.8倍)	人口	8.0百万人(1982年)	独立年月日	1822年5月24日
政体	立憲共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	スクレ
国内総生産	12,330百万ドル(1982年)	産業構成	農業11%, 鉱工業40%, サービス49%	1人当りGNP	1,350ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	2,671百万ドル	日本の輸入	22百万ドル(0.8%)	主要輸出品目
	輸入	2,361百万ドル	日本の輸出	245百万ドル(10.4%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	797百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	39.12百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	30.8%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	1.35	2.30	1.23
	無償資金協力	0.08	1.94	1.83
	(計)	1.43	4.24	3.06
政府貸付		0.50	△0.83	△0.48
	(計)	1.93	3.41	2.58
その他民間資金	直接投資等	5.22	0.31	7.38
	輸出信用	9.73	△14.12	△20.46
	(計)	14.95	△13.81	△13.08
合計		16.88	△10.40	△10.50

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
		金額	10,780	—
政府直接借款	主要案件名	(1)キトー火力発電所(2,680) (2)グアヤキル火力発電所(8,100)	—	(1)債務救済(356)
	金額	1,000	12	596
無償資金協力	主要案件名	(1)漁業訓練・研究計画(漁業訓練船等)(500) (2)漁業振興計画(500)	(1)災害援助(12)	(1)零細漁民訓練計画(566) (2)中央銀行考古学博物館文化財保存機材(30)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	31.1	23.2	△0.8	30.3	158.4	188.7
(主要供与国)						
①西ドイツ	9.2	9.2	3.7	12.9	5.4	18.3
②日本	4.2	2.3	△0.8	3.4	△13.8	△10.4
③アメリカ	6.0	4.0	△3.0	3.0	136.0	139.0
多国間援助	12.2	6.2	10.5	22.7	81.4	104.1
(主要援助機関)						
①I. D. B.				12.4	61.5	73.9
②U N D P				3.4	—	3.4
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	43.3	29.4	9.7	53.0	239.9	292.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	11.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.4%

5. 特記事項

1984年度対エクアドル経済協力実績(単位:百万円)
I 政府直接借款
(1)二次送電網計画フェーズB-1(9,499E/N 1984.12.13)

エクアドルに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月未現在実績
技術協力経費	1,940 百万円	197 百万円	236 百万円	
研修員受入	179 人	22人 (継続4人 新規18人)	19人(集団15人・個別4人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	70 人	9人 (継続3人 新規6人)		
個別専門家派遣	39 人	2人 (継続1人 新規1人)	2人 (継続1人 新規1人)	
単独機材供与	46 百万円	— 百万円	1件 39 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)グアヤス河橋梁架設計画(37) (2)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (3)カリブ沿岸諸国経済技術協力調査(53) (4)中南米諸国経済技術協力調査(54事前) (5)都市計画調査(54事前) (6)コンサルタント契約実施調査(56研究基礎調査) (7)中南米諸国経済技術協力調査(57選定確認調査)	(1)グアヤキル都市交通計画(57～) (2)コスタ地区農業開発計画調査(55～) (3)コスタ地区北部地形図作成事業(58～)	《継続》 (1)グアヤキル都市交通計画(57～) (2)コスタ地区農業開発計画調査(55～) (3)コスタ地区北部地形図作成事業(58～) 《新規》 (1)林業資源調査(59～)	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業振興計画(55) (2)零細漁民訓練センター(57)			
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画調査(37) (2)電源開発計画調査(40) (3)ミカ電源開発計画調査(42) (4)電力長期開発計画調査(49～50) (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47～48, 54)	(1)代替エネルギー開発計画(58～59) (2)紙パルプ工場建設計画(57～58)	《継続》 (1)代替エネルギー開発計画(58～59) 《新規》 (1)チェスピ水力発電開発計画	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)微生物病研究対策(52.4.1～57.3.31) (57フォローアップ)	(1)微生物病研究対策(フォローアップ)	《新規》 (1)胃腸・消化器病研究対策センター(事前)	

1. 一般概況

面積	21千km ² (日本の約0.06倍)	人口	5.1百万人(1982年)	独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	コロン	
国内総生産	3,680百万ドル(1982年)	産業構成	農業22%, 鉱工業20%, サービス58%	1人当りGNP	700ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	879百万ドル	日本の輸入	21百万ドル(2.4%)	主要輸出品目	コーヒー, 綿花, 砂糖
	輸入	929百万ドル	日本の輸出	27百万ドル(2.9%)	対日主要輸出品目	綿花, コーヒー
国際通貨準備高	277百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	801百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	4.6%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	0.17	0.30	0.13
	無償資金協力	-	0.05	1.26
	(計)	0.17	0.35	1.39
	政府貸付	-	△0.88	△0.92
	(計)	0.17	△0.53	0.47
その他民間資金	直接投資等	△9.93	△2.64	-
	輸出信用	3.69	△1.10	△0.88
	(計)	△6.24	△3.74	△0.88
合計		△6.07	△4.27	△0.41

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	5,700	-	-
	主要案件名	(1)新国際空港建設(5,700)	-	-
無償資金協力	金額	-	312	-
	主要案件名	-	(1)食糧増産援助(300) (2)災害援助(12)	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	120.9	11.2	55.5	176.4	△10.9	165.5
(主要供与国)						
① アメリカ	114.0	9.0	56.0	170.0	-	170.0
② 西ドイツ	1.7	1.3	△0.2	1.5	△0.5	1.0
③ カナダ	0.7	-	0.6	1.3	-	1.3
多国間援助	11.1	3.8	31.3	42.4	14.2	56.6
(主要援助機関)						
① I. D. B.				31.7	7.3	39.0
② W. F. P.				7.1	-	7.1
O. P. E. C.						
合計	132.0	15.1	86.8	218.7	3.3	222.0

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %

(1)青年海外協力隊派遣取極(1968.7.26締結)

5. 特記事項

エル・サルヴァドルに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,108 百万円	12 百万円	16 百万円	
研修員受入	101 人	7人（継続1人 新規6人）	7人（集団6人・個別1人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	30 人	— 人		
個別専門家派遣	29 人	— 人	— 人	
単独機材供与	14 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	73 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)新国際空港建設計画（47～48）	—	—	
海外開発計画調査	(1)金属機械工業開発計画調査（51～52） (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査（50事前）	—	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(14)

国名 グレナダ (Grenada)

1. 一般概況

面積	0.3千km ² (日本の約0.008倍)	*人口	11.1百万人(1982年)	独立年月日	1974年2月7日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	英国国教 カトリック / 英語	通貨	東カリブ・ドル	
国民総生産	97.0百万ドル(1981年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	*1人当りGNP	870.0ドル(1981年)	
貿易量 (1982年)	輸出	15.84百万ドル	日本の輸入	0.07百万ドル(0.4%)	主要輸出品目	ココア, バナナ, ナッツ
	輸入	55.0百万ドル	日本の輸出	1.4百万ドル(2.5%)	対日主要輸出品目	ココア等, 美術, 工とう品
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	*公的対外債務残高	23.9百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	-	0.01	0.02
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	-	0.01	0.02
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	-	0.01	0.02	
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計	-	0.01	0.02		

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース、単位：百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				1.4	△8.7	△7.3
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				4.9	-	4.9
①						
②						
O P E C				0.4	0.1	0.5
合計				6.7	△8.6	△1.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.7%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.1%

5. 特記事項

グレナダに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	16 百万円	2 百万円	7 百万円	
研修員受入	3 人	1人 (新規)	3人(集団3人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	13 百万円	— 百万円	一件 1 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 1 百万円	一件 1 百万円	一件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	109千km ² (日本の約0.3倍)	人口	7.7百万人(1982年)	独立年月日	1821年9月15日
政体	共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ケツツアル
国内総生産	8,730百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	1,130ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	1,245百万ドル	日本の輸入	71百万ドル(5.7%)	主要輸出品目
	輸入	1,341百万ドル	日本の輸出	51百万ドル(3.8%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	351百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	1,119百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	6.6%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	技術協力	1.98	1.25	1.48
	無償資金協力	-	0.05	-
	(計)	1.98	1.30	1.48
	政府貸付	-	-	-
	(計)	1.98	1.30	1.48
その他民間資金	直接投資等	-	0.58	-
	輸出信用	△2.02	△0.27	-
	(計)	△2.02	0.31	-
合計	△0.04	1.61	1.48	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	金額		-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	630	12	-
無償資金協力	主要案件名	(1)地震被害援助(230) (2)地方水道施設復興計画(400)	(1)洪水被害救済(12)	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	21.1	10.9	10.4	31.5	70.7	102.2
(主要供与国)						
① アメリカ	10.0	3.0	10.0	20.0	△16.0	4.0
② 西ドイツ	5.2	4.0	0.1	5.3	11.1	16.4
③ オランダ	1.4	0.8	-	1.4	-	1.4
多国間援助	7.1	3.9	25.2	32.3	50.9	83.2
(主要援助機関)						
① I. D. B.				19.8	44.0	63.8
② I B R D				5.7	9.1	14.8
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	28.2	14.7	35.6	63.8	121.6	185.4

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定(1978)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.0%

5. 特記事項

--

グアテマラに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,595 百万円	363 百万円	237 百万円	
研修員受入	141 人	14人 (継続2人 新規12人)	14人(集団9人・個別5人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	121 人	23人 (継続13人 新規10人)		
個別専門家派遣	23 人	5人 (継続2人 新規3人)	5人 (継続4人 新規1人)	
単独機材供与	35 百万円	773 千円	1件 7 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)港湾建設計画調査(48～49) (2)開発調査プロジェクト選定確認調査(47事前)	(1)治水計画(57～)	《継続》 (1)治水計画(57～) 《新規》 (1)グアテマラ市地下水開発計画(59～)	
海外開発計画調査	(1)地熱発電開発計画(47～48, 51～52) (2)西部地区資源開発協力基礎調査(51～53) (3)パラパ地区資源開発協力基礎調査(54) (4)資源開発協力基礎調査(54フォローアップ) (5)東部地域資源開発協力基礎調査(54～56) (6)チュキムラ地域開発計画(56) (7)鉱工業プロジェクト選定確認(47～48) (8)資源開発協力調査(56事前)	(1)製油所建設計画(58～)	《継続》 (1)製油所建設計画(58～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)オンコセルカ症研究対策(50.10.1～58.9.30)	—	

1. 一般概況

面積	215千km ² (日本の約0.6倍)	*人口	798万人(1982年)	独立年月日	1966年5月26日	
政体	共和制	宗教/言語	キリスト教, ヒンズー教/英語	通貨	ガイアナ・ドル	
国民総生産	559.5百万ドル(1982年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	*1人当りGNP	696.7ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	388百万ドル	日本の輸入	16.8百万ドル(4.3%)	主要輸出品目	砂糖, ポークサイト, アルミナ
	輸入	290百万ドル	日本の輸出	3.2百万ドル(1.1%)	対日主要輸出品目	えび, ポークサイト
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	*公的対外債務残高	66.09百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.15	0.21	0.06
		無償資金協力	3.09	0.68	-
		(計)	3.24	0.89	0.06
	政府貸付	△0.05	△0.61	△0.05	
	(計)	3.19	0.28	0.01	
その他民間資金	直接投資等	-	-	0.26	
	輸出信用	△0.42	△0.84	-	
	(計)	△0.42	△0.84	0.26	
合計		2.77	△0.56	0.27	

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	1590	-	300
	主要案件名	(1)漁業基地建設計画(棧橋)(340) (2)漁業開発計画(棧橋等)(400) (3)漁業振興計画(600) (4)食糧増産援助(250)		(1)食糧増産援助(300)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	5.9	3.2	7.8	13.7	△1.3	12.4
(主要供与国)						
① イギリス	0.5	0.5	2.3	2.8	1.0	3.8
② カナダ	1.0	0.0	1.8	2.7	△0.9	1.8
③ オランダ	0.5	0.3	1.3	1.8	-	1.8
多国間援助	6.3	3.2	19.0	25.3	17.3	42.6
(主要援助機関)						
① I. D. B.				14.5	2.1	16.6
② E. E. C.				7.4	-	7.4
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	12.3	6.4	26.8	39.1	16.0	55.0

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.7%

5. 特記事項

1984年度対ガイアナ経済協力実績(単位: 百万円)
 1 無償資金協力
 (1)ベルサイユ発電所整備計画(628E/N 1984.6.4)

ガイアナに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	79 百万円	14 百万円	9 百万円	
研修員受入	26 人	1人 (新規)	4人(集団4人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	2 人	— 人		
個別専門家派遣	2 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 1 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)漁業基地建設計画(49) (2)カリブ沿岸諸国経済技術協力調査(53)			
無償資金協力基本設計調査	(1)デメララ漁港整備計画(55)	(1)ディーゼル発電機整備計画(58)	《継続》 (1)第4次デメララ漁港開発計画(59)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

(17) 国名 ハイティ共和国 (République d'Haiti)

1. 一般概況

面積	28千km ² (日本の約0.08倍)	人口	5.2百万人(1982年)	独立年月日	1804年1月1日	
政体	立憲共和制	宗教/言語	カトリック, ブードゥー/フランス語, クレオール語	通貨	グールド	
国内総生産	1,640百万ドル(1982年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	300ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	380百万ドル	日本の輸入	2.8百万ドル(0.7%)	主要輸出品目	農産品, 軽工業品, 鉱産物
	輸入	525百万ドル	日本の輸出	28百万ドル(5.3%)	対日主要輸出品目	コーヒー豆, 原料品, 繊維品
国際通貨準備高	12百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	405百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	5.1%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	0.24	0.24	0.03
		無償資金協力	1.36	1.36	1.60
		(計)	1.60	1.60	1.63
	政府貸付	-	-	-	
		(計)	1.60	1.60	1.63
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計			1.60	1.60	1.63

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	1,950	850	400
無償資金協力	主要案件名	(1)マラリヤ撲滅計画(300) (2)食糧増産援助(800) (3)結核撲滅計画(600) (4)社会福祉計画(250)	(1)マラリヤ撲滅計画(450) (2)社会福祉計画(200) (3)食糧増産計画(200)	(1)食糧増産援助(400)
	金額	1,950	850	400

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	64.1	23.3	14.7	78.7	4.5	83.2
(主要供与国)						
① アメリカ	29.0	14.0	14.0	43.0	△1.0	42.0
② 西ドイツ	11.6	3.4	0.7	12.2	△0.4	11.8
③ カナダ	9.2	0.6	-	9.2	-	9.2
多国間援助	18.5	10.8	30.5	49.0	-	49.0
(主要援助機関)						
① I D A	-	-	-	18.0	-	18.0
② I. D. B	-	-	-	12.5	-	12.5
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	82.5	34.1	45.2	127.7	4.5	132.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.3%

5. 特記事項

1984年度対ハイティ経済協力実績(単位:百万円)
 I 無償資金協力
 (1)社会福祉計画(150E/N 1984.4.9)
 (2)道路建設計画(500E/N 1984.4.9)
 (3)医療機材整備計画(220E/N 1984.12.26)
 (4)マラリア抑制計画(350E/N 1984.12.26)

ハイティに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	46 百万円	5 百万円	5 百万円	
研修員受入	10 人	1人 (新規)	2人(集団2人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	2 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 1 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査		(1)経済技術協力調査(58)		
無償資金協力基本設計調査	(1)結核撲滅計画(56)		(1)医療機材整備計画(59) (新規)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	一件 1 百万円	一件 1 百万円	一件 1 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

(18) 国名 ホンデュラス共和国 (República de Honduras)

1. 一般概況

面積	112千km ² (日本の約0.3倍)	人口	4.0百万人(1982年)	独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	レンピーラ	
国内総生産	2,520百万ドル(1982年)	産業構成	農業27%, 鉱工業27%, サービス46%	1人当りGNP	660ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	745百万ドル	日本の輸入	43百万ドル(5.8%)	主要輸出品目	バナナ, コーヒー, 木材
	輸入	711百万ドル	日本の輸出	39百万ドル(5.5%)	対日主要輸出品目	コーヒー
国際通貨準備高	120百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	1,385百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	18.8%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	技術協力	2.55	2.70	2.27
	無償資金協力	1.36	1.38	8.69
	(計)	3.91	4.08	10.96
	政府貸付	3.60	2.37	6.13
	(計)	7.51	6.45	17.09
その他民間資金	直接投資等	△0.12	△0.14	△8.30
	輸出信用	32.00	△1.55	0.75
	(計)	31.88	△1.69	△7.55
合計	39.39	4.76	9.54	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	～ 1981			1982			1983		
		金額			金額			金額		
政府直接借款	金額	7,800			—			9,727		
	主要案件名	(1)エル・カホン水力発電(7,800)			—			(1)カニヤベラル水力発電所拡張事業(2,701) (2)電気通信拡充(7,026)		
無償資金協力	金額	1,074			1,641			1,300		
	主要案件名	(1)KR食糧援助(174) (2)食糧増産援助(900)			(1)農業開発研修センター建設計画(800) (2)マラリア及びデング熱制圧計画(530) (3)食糧増産援助(300) (4)災害援助(11)			(1)農業開発研修センター建設計画(第2期工事)(800) (2)食糧増産援助(500)		

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	37.8	15.7	59.7	97.5	△22.4	75.1
(主要供与国)						
①アメリカ	18.0	7.0	50.0	68.0	△1.0	67.0
②西ドイツ	4.8	2.6	2.6	7.4	0.6	8.0
③カナダ	4.1	0.4	0.4	4.5	1.3	5.8
多国間援助	2.04	8.2	40.5	60.8	40.8	101.6
(主要援助機関)						
①I. D. B.				35.5	—	35.5
②E. E. C.				9.0	—	9.0
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	58.2	23.9	100.1	158.3	18.4	176.7

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1975.11.12締結)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.1%

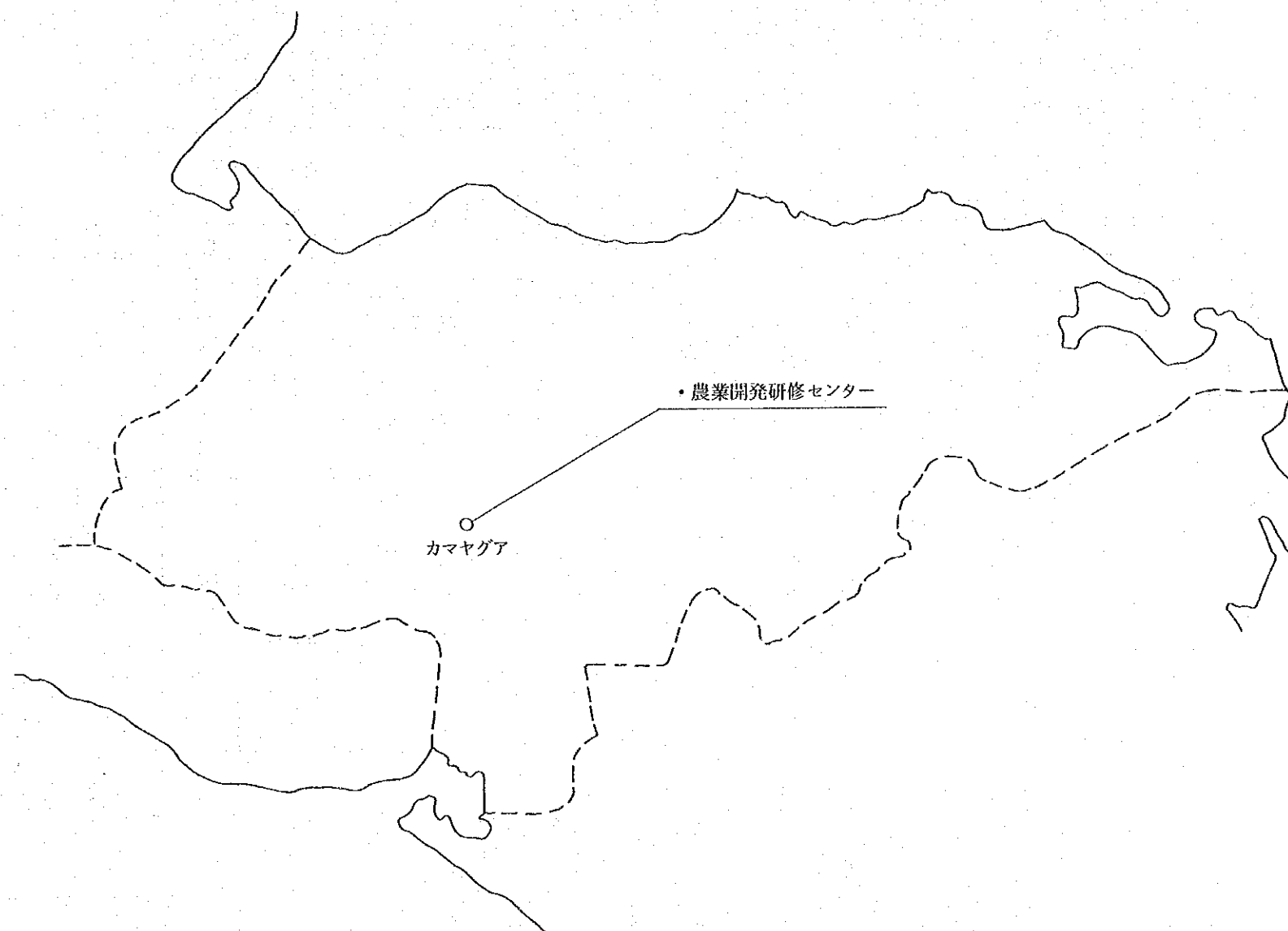
5. 特記事項

1984年度対ホンデュラス経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)ホンデュラス歴史・人類研究所の遺跡保存機材(50E/N 1984.5.17)
(2)食糧増産援助(600E/N 1984.9.4)
(3)テグシガルバ母子病院医療機材整備計画(524E/N 1984.12.20)

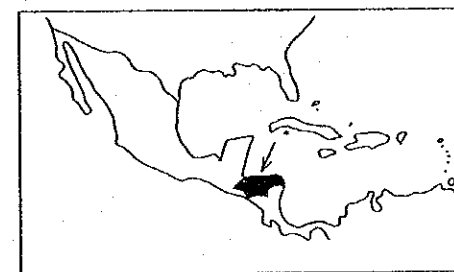
ホンデュラスに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,691 百万円	537 百万円	955 百万円	
研修員受入	124 人	18人 (新規)	23人(集団15人・個別8人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	25 人	16人 (継続5人 新規11人)		
個別専門家派遣	18 人	11人 (継続5人 新規6人)	14人 (継続6人 新規8人)	
単独機材供与	106 百万円	18 百万円	2件 37 百万円	
青年海外協力隊	102 人	73人 (継続41人 新規32人)	88人 (継続58人 新規30人)	
開発調査	(1) Cholteca川流域農業開発計画(51～53) (2) Tegsingalpa新空港建設計画(52～54) (3) 林業資源(54～57)	(1) 水産資源調査(54～) (2) アグアン川流域農業開発計画(58～) (3) 経済技術協力調査(58)	《継続》 (1) アグアン川流域農業開発計画(58～) (2) Cholteca川流域農業開発計画(51～53, 59～) 《新規》 (1) 経済技術協力調査(59)	
無償資金協力基本設計調査	(1) 農業開発研究センター建設計画基本設計(56～57)		《新規》 (1) 医療機材整備計画(59) (2) 農林開発モデル事業計画事業(59)	
海外開発計画調査	(1) 西部地区資源開発協力基礎調査(51～54) (2) 資源開発協力基礎プロジェクト選定確認調査(51プロファイ) (3) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(50事前) (4) フォローアップ調査資源開発協力(55)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	(1) 農業開発研修センター(58.7.1～63.6.30)	《継続》 (1) 農業開発研修センター(58.7.1～63.6.30)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ホンデュラス）



0 120 km



(19)	国名	ジャマイカ (Jamaica)
------	----	-----------------

1. 一般概況

面積	11千km ² (日本の約0.03倍)	人口	2.2百万人(1982年)	独立年月日	1962年8月6日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	プロテスタント / 英語	通貨	ジャマイカ・ドル	
国内総生産	3,180百万ドル(1982年)	産業構成	農業7%, 鉱工業32%, サービス61%	1人当りGNP	1,330ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	858百万ドル	日本の輸入	8百万ドル(0.9%)	主要輸出品目	アルミナ, ポークサイト, 砂糖
	輸入	1,397百万ドル	日本の輸出	52百万ドル(3.7%)	対日主要輸出品目	コーヒー豆, ラム酒
国際通貨準備高	109百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	1,511百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	16.8%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.42	0.40	0.19
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.42	0.40	0.19
	政府貸付	-	3.04	5.98
(計)	0.42	3.44	6.17	
その他民間資金	直接投資等	0.99	2.04	1.08
	輸出信用	△5.00	△5.19	-
	(計)	△4.01	△3.15	1.08
合計		△3.59	0.29	7.25

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	2,100	-	16,175
	主要案件名	(1)商品借款(2,100)	-	(1)ブルーマウンテン・コーヒー(5,941) (2)発電バージ建設事業(10,234)
無償資金協力	金額	50	-	-
	主要案件名	(1)災害援助(50)	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	21.6	12.7	130.9	152.5	34.4	186.9
(主要供与国)						
① アメリカ	6.0	4.0	104.0	110.0	4.4	114.4
② カナダ	1.9	0.2	9.2	11.1	△4.1	7.0
③ オランダ	3.6	2.8	4.7	8.4	-	8.4
多国間援助	8.2	3.6	21.0	29.2	123.6	152.8
(主要援助機関)						
① I. D. B.	-	-	-	16.9	5.4	22.3
② CAR. D. B.	-	-	-	4.6	4.9	9.5
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	29.7	16.4	151.9	181.7	158.0	339.7

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.9%

5. 特記事項

1984年度対ジャマイカ経済協力実績(単位:百万円)
I 政府直接借款
(1)債務救済(88E/N 1985.1.22)

ジャマイカに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	233 百万円	64 百万円	218 百万円	
研修員受入	26 人	7人 (新規)	8人(集団5人・個別3人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	3 人	1人 (新規)		
個別専門家派遣	2 人	— 人	— 人	
単独機材供与	52 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	(1)ブラックリバー・ローモラス農業開発計画 (58～)	《継 続》 (1)ブラックリバー・ローモラス農業開発計画 (58～)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 243 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	1,973千km ² (日本の約5.3倍)	人口	73.1百万人(1982年)	独立年月日	1821年9月27日	
政体	連邦共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	171,270百万ドル(1982年)	産業構成	農業7%, 鉱工業38%, サービス55%	1人当りGNP	2,270ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	24,163百万ドル	日本の輸入	1,241百万ドル(5.9%)	主要輸出品目	原油, 自動車部品, エビ
	輸入	15,372百万ドル	日本の輸出	676百万ドル(4.4%)	対日主要輸出品目	原油, 食糧品, 綿花
国際通貨準備高	1,777百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	50,412百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	29.5%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	7.25	7.27	8.19
	無償資金協力	0.22	0.20	1.40
	(計)	7.47	7.47	9.59
	政府貸付	3.21	3.38	37.26
	(計)	10.68	10.85	46.85
その他民間資金	直接投資等	302.72	507.58	294.33
	輸出信用	65.40	20.70	64.05
	(計)	368.12	528.28	358.38
合計		378.80	539.13	405.23

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	—	17,806	—
	主要案件名	—	(1)シカルツァ製鉄所第2期拡張計画(17,806)	—
無償資金協力	金額	650	50	657
	主要案件名	(1)漁業訓練計画(漁業訓練船)(500) (2)視聴覚教育機材(40) (3)国立自治大学用日本語L.L.システム(10) (4)文部省工業実験機材(50) (5)文部省技術教育用機材(50)	(1)人類学歴史研究所考古学研究機材(50)	(1)教育施設拡充計画(657)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	101.5	27.3	40.6	142.1	414.28	428.49
(主要供与国)						
① イギリス	60.1	2.4	—	60.1	57.3	117.4
② 西ドイツ	12.0	11.4	24.6	36.6	277.3	313.9
③ フランス	1.2	1.2	16.1	17.3	307.0	324.3
多国間援助	7.9	5.7	△10.0	△2.2	430.3	428.1
(主要援助機関)						
① UNDP	—	—	—	2.4	—	2.4
② WFP	—	—	—	2.2	—	2.2
OPEC	—	—	—	—	—	—
合計	109.3	32.9	30.6	139.9	457.31	471.30

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	7.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	7.8%

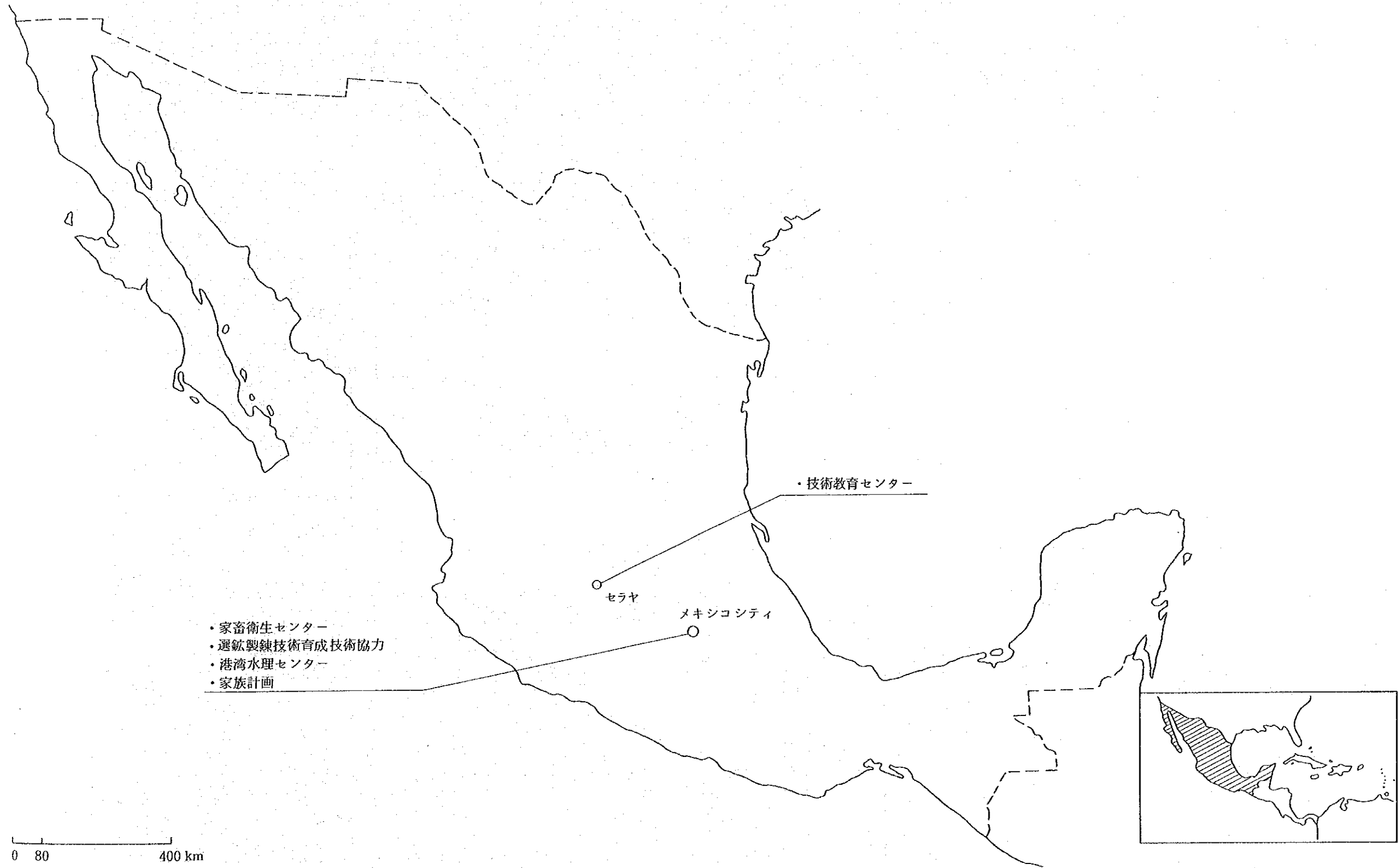
5. 特記事項

1984年度対メキシコ経済協力実績(単位:百万円)
 I 無償資金協力
 (1)文部省テレビ教育文化センターに対する放送用機材(50E/N 1984.6.5)
 (2)教育省教育文化センターに対する文化番組ビデオフィルム(39E/N 1984.9.21)

メキシコに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	8,732 百万円	1,276 百万円	1,244 百万円	
研修員受入	1,531 人	209人 (継続77人 新規132人)	96人(集団65人・個別31人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	224 人	66人 (継続30人 新規36人)		
個別専門家派遣	164 人	29人 (継続12人 新規17人)	21人 (継続14人 新規7人)	
単独機材供与	171 百万円	2 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)港湾建設計画(47) (2)市内通勤鉄道建設計画(52)(アフターケア54) (3)近効鉄道計画(アフターケア54) (4)農業総合開発プロジェクト実態(54) (5)国鉄電化計画(アフターケア54) (6)幹線鉄道電化計画(55) (7)経済技術協力調査(55) (8)メキシコ国臨海工業地帯建設技術協力計画(55～56) (9)メキシコ・コスタリカ港湾計画(46事前)	(1)トクспан工業港建設計画(57～58) (2)グアナフアト州高速鉄道開発(57～58) (3)経済技術協力調査(58)	《新規》 (1)マンサニージョ港開発計画(59～)	
無償資金協力基本設計調査		(1)教育施設拡充計画基本設計(57～58)		
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画(38) (2)北部地区資源開発協力基礎調査(50～53) (3)資源開発協力基礎調査(フォローアップ54) (4)ラグーナ地域綿織維工業調査(55～56) (5)ゲレロ州硫化鉄鉱開発調査(54～56) (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47) (7)パチュカ地区資源開発協力基礎(54～57)	(1)資源開発協力プロジェクト選定調査(58) (2)資源開発協力フォローアップ調査(58) (3)地熱開発計画(58) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査(58) (5)産業廃棄物処理開発計画(58) (6)ラ・プリマベラ地熱開発計画(58～)	《継続》 (1)ラ・プリマベラ地熱開発計画(58～) 《新規》 (1)ハリスコ地域資源開発協力基礎調査(59～61)	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)電気通信技術訓練センター(42.7.24～50.7.23)	(1)家畜衛生センター(56.6.1～61.5.31) (2)選鉱製練技術育成技術協力(54.12.5～59.12.4) (3)技術教育センター(57.4.1～62.3.31) (4)林業開発(事前調査)	《継続》 (1)家畜衛生センター(56.6.1～61.5.31) (2)選鉱製練技術育成技術協力(54.12.5～59.12.4) (3)技術教育センター(57.4.1～62.3.31) (4)家族計画(59.7.4～63.9.30) (5)港湾水理センター(59.7.1～63.6.30)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図(メキシコ)



1. 一般概況

面積	130千km ² (日本の約0.3倍)	人口	2.9百万人(1982年)	独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	コルドバ	
国内総生産	2,940百万ドル(1982年)	産業構成	農業21%, 鉱工業32%, サービス47%	1人当りGNP	920ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	366百万ドル	日本の輸入	44百万ドル(12.0%)	主要輸出品目	コーヒー, 綿花, 砂糖
	輸入	686百万ドル	日本の輸出	10百万ドル(1.5%)	対日主要輸出品目	綿花, コーヒー, ゴマ
国際通貨準備高	171百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	2,810百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	技術協力	0.15	0.23	0.05
	無償資金協力	-	0.05	-
	(計)	0.15	0.28	0.05
	政府貸付	△2.81	-	-
(計)	△2.66	0.28	0.05	
その他民間資金	直接投資等	△0.02	△0.35	△0.15
	輸出信用	△0.42	-	-
	(計)	△0.44	△0.35	△0.15
合計	△3.10	△0.07	△0.10	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	金額		7,500	-
政府直接借入金	主要案件名	(1)地熱発電所(7,500)	-	-
	金額	612	11	-
無償資金協力	主要案件名	(1)KR食糧援助(92) (2)災害援助(20) (3)生活困窮者及び内戦被災者援助計画(500)	(1)災害援助(11)	-
	金額			

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	45.1	16.7	31.8	76.9	17.7	94.6
(主要供与国)						
① オランダ	8.9	3.2	15.0	23.9	-	23.9
② スウェーデン	9.3	0.5	-	9.3	-	9.3
③ オーストリア	2.9	0.7	5.9	8.7	-	8.7
多国間援助	19.1	6.4	24.9	43.9	10.3	54.2
(主要援助機関)						
① I. D. B.	-	-	-	23.2	△1.2	22.0
② E. E. C.	-	-	-	7.3	-	7.3
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	64.2	23.2	56.6	120.8	28.0	148.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.4%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.2%

5. 特記事項

ニカラグァに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	257 百万円	12 百万円	7 百万円	
研修員受入	52 人	4人 (新規)	3人(集団3人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	16 人	— 人		
個別専門家派遣	13 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)開発調査プロジェクト選定確認調査(50)	—	—	
海外開発計画調査	(1)資源開発協力基礎プロジェクト選定確認調査(プロファイ51)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(22)	国名	パナマ共和国 (República de Panamá)
------	----	------------------------------

1. 一般概況

面積	77千km ² (日本の約0.2倍)	人口	19百万人(1982年)	独立年月日	1903年11月3日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	バルボア	
国内総生産	4,190百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	2,120ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	308百万ドル	日本の輸入	0.3百万ドル(0.10%)	主要輸出品目	精油, パナナ, エビ
	輸入	2,901百万ドル	日本の輸出	880百万ドル(30.3%)	対日主要輸出品目	食糧品, 加工製品, 再輸入, 特殊取扱品
国際通貨準備高	101百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	2,820百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	13.8%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	技術協力	3.12	4.12	4.24
	無償資金協力	2.13	0.25	-
	(計)	5.25	4.37	4.24
	政府貸付	-	-	-
	(計)	5.25	4.37	4.24
その他民間資金	直接投資等	6455.9	9205.7	6119.2
	輸出信用	△12.18	△11.94	△788.4
	(計)	6334.1	9086.3	5330.8
合計	6386.6	9130.0	5373.2	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度		
	~ 1981	1982	1983
政府直接借入金	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無償資金協力	金額	533	36
	主要案件名	(1)パナマ痛センター医療機材(500) (2)文部省理科実験機材(33)	(1)国営放送局教育放送用フィルム(36)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	12.7	7.7	13.0	25.7	1573.1	15988
(主要供与国)						
① アメリカ	6.0	2.0	13.0	19.0	639.0	6580
② 日本	4.4	4.1	-	4.4	908.6	9130
③ オランダ	0.7	0.7	-	0.7	14.3	150
多国間援助	4.2	2.7	11.1	15.3	62.6	77.9
(主要援助機関)						
① I. D. B.	-	-	-	12.5	34.5	47.0
② U N D P	-	-	-	1.5	-	1.5
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	16.9	10.4	24.1	41.0	1635.6	16766

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	17.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	10.7%

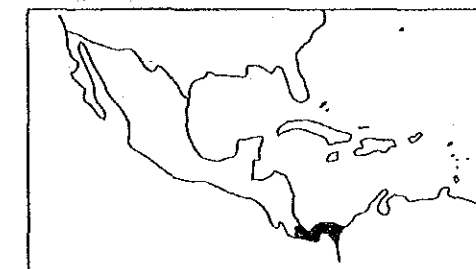
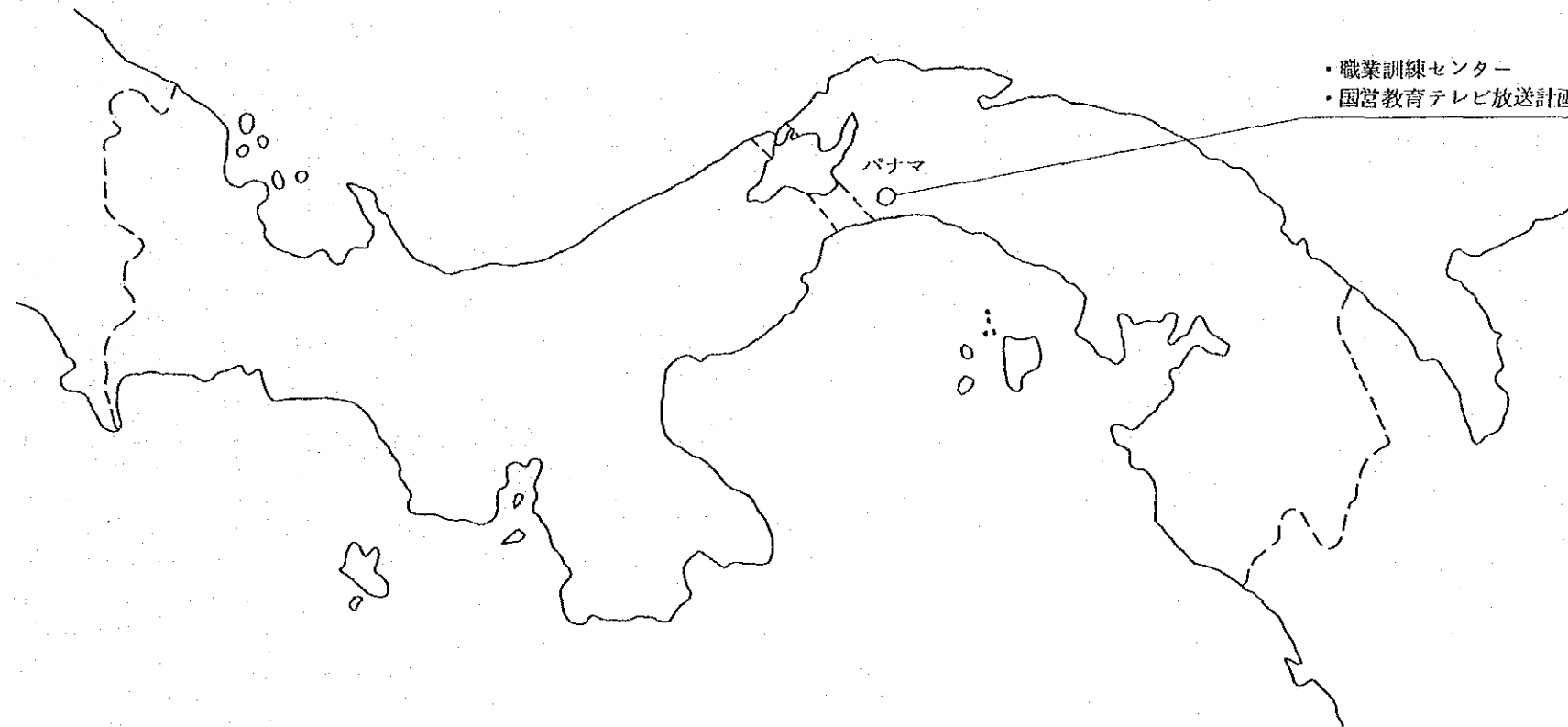
5. 特記事項

1984年度対パナマ経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)パナマ大学に対する日本語実習用機材(16E/N 1984.6.6)

パナマに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,710 百万円	1,076 百万円	864 百万円	
研修員受入	184 人	44人 (継続2人 新規42人)	42人(集団29人・個別13人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	47 人	25人 (継続11人 新規14人)		
個別専門家派遣	18 人	11人 (継続6人 新規5人)	21人 (継続8人 新規13人)	
単独機材供与	59 百万円	39 百万円	1件 9 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)パナマ・カリブ海沿岸地区地図作成(53～55) (2)開発調査プロジェクト選定確認調査(50事前)	(1)首都圏都市交通整備計画(55～) (2)大西洋漁業資源調査(55～58) (3)森林資源調査(56～) (4)短波放送施設建設計画(58～)	《継続》 (1)首都圏都市交通整備計画(55～) (2)森林資源調査(56～) (3)短波放送施設建設計画(58～)	
無償資金協力基本設計調査	(1)サン・トマス国立病院ガンセンター医療機材整備計画(55)			
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(50事前)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	(1)国営教育テレビ放送計画(56.2.11～61.2.10) (2)職業訓練センター(57.8.26～62.8.25)	《継続》 (1)国営教育テレビ放送計画(56.2.11～61.2.10) (2)職業訓練センター(57.8.26～62.8.25) 《新規》 (1)鉱物冶金(事前調査)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（パナマ）



0 120 km

1. 一般概況

面積	407千km ² (日本の約1.1倍)	人口	3.1百万人(1982年)	独立年月日	1811年5月14日	
政体	共和制(大統領に権限が集中)	宗教/言語	カトリック/スペイン語, グアラニー語	通貨	グアラニー	
国内総生産	5,850百万ドル(1982年)	産業構成	農業26%, 鉱工業26%, サービス48%	1人当りGNP	1,610ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	330百万ドル	日本の輸入	26百万ドル(7.9%)	主要輸出品目	綿花, 大豆, 木材
	輸入	582百万ドル	日本の輸出	32百万ドル(5.5%)	対日主要輸出品目	繊維原料, 採油種子
国際通貨準備高	699百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	940百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	10.3%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	9.41	8.55	9.49
	無償資金協力	10.67	4.33	0.80
	(計)	20.08	12.88	10.29
政府貸付		3.05	17.57	11.46
	(計)	23.13	30.45	21.75
その他民間資金	直接投資等	4.04	4.38	9.73
	輸出信用	0.08	△0.35	1.445
	(計)	4.12	4.03	2.418
合計		27.25	34.48	45.93

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	27,918	—	—
	主要案件名	(1)国立商船隊(IX)(8,868) (2)通信施設①②(5,900) (3)道路建設(1,850) (4)ストロエスネル空港(11,300)	—	—
無償資金協力	金額	6,672	200	372
	主要案件名	(1)アスンシオン職業訓練センター(800) (2)南部パラグアイ農林業総合開発センター(I)(3,000) (3)衛星通信地上局(600) (4)中等教育理科実験機材(32) (5)食糧増産援助(800) (6)熱帯病院(1,400) (7)文部・宗務省体育機材(40)	(1)食糧増産援助(200)	(1)食糧増産援助(300) (2)文部宗務省に対する音響機材供与(35) (3)水害に対する緊急援助(37)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	23.6	17.7	37.7	61.4	87.5	148.9
(主要供与国)						
①日本	12.9	8.6	17.6	30.5	3.6	34.1
②フランス	0.5	0.5	14.6	15.1	69.4	84.5
③イギリス	0.4	0.4	5.3	5.7	7.2	12.9
多国間援助	5.1	3.1	18.6	23.8	49.1	72.9
(主要援助機関)						
① I. D. B.				12.9	9.5	22.4
② Arab OPEC Agencies				6.1	—	6.1
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	28.8	20.8	56.4	85.1	136.7	221.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	(1)青年海外協力隊派遣取極(1978.2.24締結) (2)技術協力協定(1979.10.20) (3)移住協定(1959.10.26)
-----------------------	---

5. 特記事項

1984年度対パラグアイ経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)教育テレビ番組製作機材(45E/N 1984.8.24)
(2)アマンバイ地域医療センター建設計画(706E/N 1984.10.11)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	50.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	35.8%

パラグアイに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	8,723 百万円	2,586 百万円	2,230 百万円	
研修員受入	389 人	95人 (継続17人 新規78人)	62人(集団38人・個別24人)	
開発協力研修員受入	1 人	— 人		
専門家派遣	153 人	70人 (継続32人 新規38人)		
個別専門家派遣	60 人	16人 (継続9人 新規7人)	39人 (継続13人 新規26人)	
単独機材供与	170 百万円	14 百万円	2件 37 百万円	
青年海外協力隊	57 人	58人 (継続35人 新規23人)	79人 (継続47人 新規32人)	
開発調査	(1)鉄道建設計画(38～39) (2)エンカルナシオン市水道建設計画(38～39) (3)植林計画(40) (4)鉄道電化近代化計画(48) (5)道路建設計画(49,51) (6)ストロエスネル新空港建設計画(53～54) (7)船舶増強計画(52～53) (8)農林業開発施設等設計計画(53) (9)イボア湖農業開発計画(54～56) (10)開発調査プロジェクト選定確認調査(51事前) (11)技術協力調査(52事前) (12)都市計画調査(54事前) (13)電気通信放送拡充計画(55～57)	(1)東北部林業資源調査(54～58) (2)ヤシレタダム隣接地農業開発計画(57～) (3)カピバリ地区森林造成計画(57～) (4)アスンシオン首都圏都市交通整備計画(58～)	《継続》 (1)ヤシレタダム隣接地農業開発計画(57～) (2)カピバリ地区森林造成計画(57～) (3)アスンシオン首都圏都市交通整備計画(58～) 《新規》 (1)アスンシオン市雨水排水施設改善計画 (2)経済技術協力調査(59)	
無償資金協力基本設計調査	(1)マイクロウェーブ回線網および衛星通信地球局設計計画(54) (2)職業訓練センター建設計画(52) (3)南部パラグアイ農林業総合開発センター(53) (4)中央研究所熱帯病院建設計画(55)	(1)アマンバイ地域医療センター拡充計画(58～59)		
海外開発計画調査	(1)農村電化計画調査(42) (2)繊維産業振興計画調査(54～56) (3)木材利用工業調査(39) (4)鋳工業プロジェクト選定確認調査(49) (5)中南米諸国鋳工業プロジェクト選定確認調査(56) (6)電力消費型産業開発計画(57)			
開発投融资(融資承諾ベース)	9件 1,018 百万円	—件 — 百万円	—件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)らい対策(45.12.27～56.3.31) (2)畑作開発技術協力(52事前)	(1)職業訓練センター(53.2.24～58.2.23) (2)林業開発計画(54.3.16～61.3.15) (3)農業開発計画(54.3.16～61.3.15) (4)厚生省中央研究所(55.8.18～60.8.17) (5)アスンシオン市中央食品卸売市場改善(56.12.7～60.12.6) (6)パラグアイ家畜繁殖改善計画(57.12.3～62.12.2)	《継続》 (1)厚生省中央研究所(55.8.18～60.8.17) (2)林業開発計画(54.3.16～61.3.15) (3)農業開発計画(54.3.16～61.3.15) (4)アスンシオン市中央食品卸売市場改善(56.12.7～60.12.6) (5)パラグアイ家畜繁殖改善計画(57.12.3～62.12.2) (6)パラグアイ職業訓練センター(事後調査)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外移住事業経費	859 百万円	532 百万円	590 百万円	
移住研修員受入	10 人	7 人	7 人	
移住専門家派遣	2 人	2 人	3 人	
移住調査団派遣	5 人	— 人	6 人	
移住者送出	7,079人(昭和27～57年度)	17 人	6 人	
機材供与	377 百万円	223 百万円	133 百万円	
移住融資(貸付)	1,115 百万円	813 百万円	697 百万円	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（パラグアイ）



(24) 国名 ペルー共和国 (República del Perú)

1. 一般概況

面積	1,285千km ² (日本の約3.5倍)	人口	174百万人(1982年)	独立年月日	1821年7月28日
政体	立憲共和制	宗教/言語	カトリック/スペイン語, ケチュア語, アイマラ語	通貨	ソル
国内総生産	21,620百万ドル(1982年)	産業構成	農業8%, 鉱工業39%, サービス53%	1人当りGNP	1,310ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	3,196百万ドル	日本の輸入	491百万ドル(15.4%)	主要輸出品目
	輸入	3,545百万ドル	日本の輸出	322百万ドル(9.1%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	1,987百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	6,900百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	36.7%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	7.61	9.07	10.72
	無償資金協力	4.99	7.22	16.06
	(計)	12.60	16.29	26.78
	政府貸付	6.19	△3.35	18.30
	(計)	18.79	12.94	45.08
その他民間資金	直接投資等	△36.42	60.82	101.49
	輸出信用	△3.07	△3.14	△15.4
	(計)	△39.49	57.68	99.95
合計	△20.70	70.62	145.03	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	35,691	14,607	2,510
	主要案件名	(1)リマ〜チンボタ送電線①②(6,900) (2)タララ肥料工場(13,600) (3)マイクロウェーブ通信網(4,000) (4)マイクロウェーブ通信網等(3,600) (5)債務救済(1,043) (6)開発資機材借款(7,591)	(1)リマ首都圏電話網拡充(9,870) (2)中部漁港建設事業(4,737)	(1)債務救済(2,510)
無償資金協力	金額	3,675	4,062	136
	主要案件名	(1)水産加工センター(500) (2)体育庁体育大学スポーツ機材(40) (3)地域精神衛生センター(2,200) (4)ペンタニージャ生活用水供給計画(900) (5)文部省教育TV機材(35)	(1)リマ劇場・音響照明機材(50) (2)水産物利用開発計画(2,350) (3)食糧増産援助(300) (4)全国国民協力機構拡充計画(1,350) (5)災害援助(12)	(1)災害援助(136)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助	94.9	55.9	49.1	14.40	82.43	96.83
(主要供与国)						
①アメリカ	24.0	4.0	23.0	4.70	62.70	67.40
②ドイツ	19.9	19.5	12.9	3.29	2.5	35.4
③オランダ	15.4	13.5	3.1	18.4	△0.8	17.6
多国間援助	22.6	8.5	21.3	4.39	177.4	221.3
(主要援助機関)						
①I. D. B.				2.45	116.8	141.3
②W. F. P.				6.9	-	6.9
O. P. E. C.	-	-	-	-	-	-
合計	117.5	64.4	70.4	187.9	1001.7	1189.6

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
9.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
6.9%

(1)青年海外協力隊派遣取極(1979.8.20締結)
(2)技術協力協定(1980発効)

5. 特記事項

1984年度対ペルー経済協力実績(単位:百万円)
I 無償資金協力
(1)日本語普及施設機材(47E/N 1984.8.28)

ペルーに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	10,085 百万円	2,231 百万円	2,148 百万円	
研修員受入	767 人	140人（継続18人 新規122人）	91人（集団62人・個別29人）	
開発協力研修員受	2 人	4人（新規）		
専門家派遣	261 人	88人（継続35人 新規53人）		
個別専門家派遣	130 人	31人（継続14人 新規17人）	42人（継続13人 新規29人）	
単独機材供与	297 百万円	51 百万円	2 件 21 百万円	
青年海外協力隊	19 人	33人（継続15人 新規18人）	48人（継続28人 新規20人）	
開発調査	(1)マトラニ港拡張計画(36) (2)電気通信網開発計画(38) (3)震災復興計画(45) (4)電気通信施設計画(46) (5)テレビ放送網拡充計画(48～49) (6)中部地区漁業基地建設計画(49～51) (7)経済技術協力調査(56) (8)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (9)開発調査プロジェクト選定確認調査(47事前) (10)中南米諸国経済技術協力調査(57選定確認調査)	(1)地形図作成(56～) (2)カジャオ港整備計画調査(56～58) (3)チャンカイ・ウワラル谷灌漑開発計画(58～) (4)経済技術協力調査(58)	《継続》 (1)地形図作成(56～) (2)チャンカイ・ウワラル谷灌漑開発計画(58～) 《新規》 (1)リマ国際空港整備(59～) (2)経済技術協力調査(59)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)水産加工センター建設計画(53) (2)地域精神衛生センター基本設計(54～55) (3)ペンタニージャ生活用水供給計画(55) (4)水産物利用開発計画(56～57)		(1)リマ市ゴミ処理計画(59) (2)チョシーカ上水道整備計画(59)	
海外開発計画調査	(1)包蔵水力調査(39) (2)プノ県電化計画調査(41) (3)リマ～チンボタ送電建設計画調査(45～46) (4)鉄鋼事業開発計画調査(46) (5)ヤングス水力発電開発計画調査(48～49) (6)ミチキジャイ送電線計画調査(49～50) (7)サンタ河電源開発計画調査(52～53) (8)ポンチョス・クルムイ水力発電開発計画調査(53～54) (9)ヤウリ地区資源開発協力基礎調査(46～48) (10)中部地区資源開発協力基礎調査(49～53) (11)クスコ南部地区地域開発計画調査(53～54) (12)資源開発協力基礎調査地域開発計画調査(53) (13)マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設(54～55) (14)ミチキジャイ地区資源開発協力基礎調査(48～49) (15)木材利用工業開発計画調査(38) (16)オヨン地区資源開発協力基礎調査(54～56) (17)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47～48, 56)	(1)アリコータ水力開発計画(57～58) (2)PVC工場建設計画(57～58) (3)イスクイクルス地区資源開発協力基礎調査(57～59) (4)エネ川水力発電開発計画(58～) (5)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(58)	《継続》 (1)エネ川水力発電開発計画(58～) (2)イスクイクルス地区資源開発協力基礎調査(57～59)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	2 件 389 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	

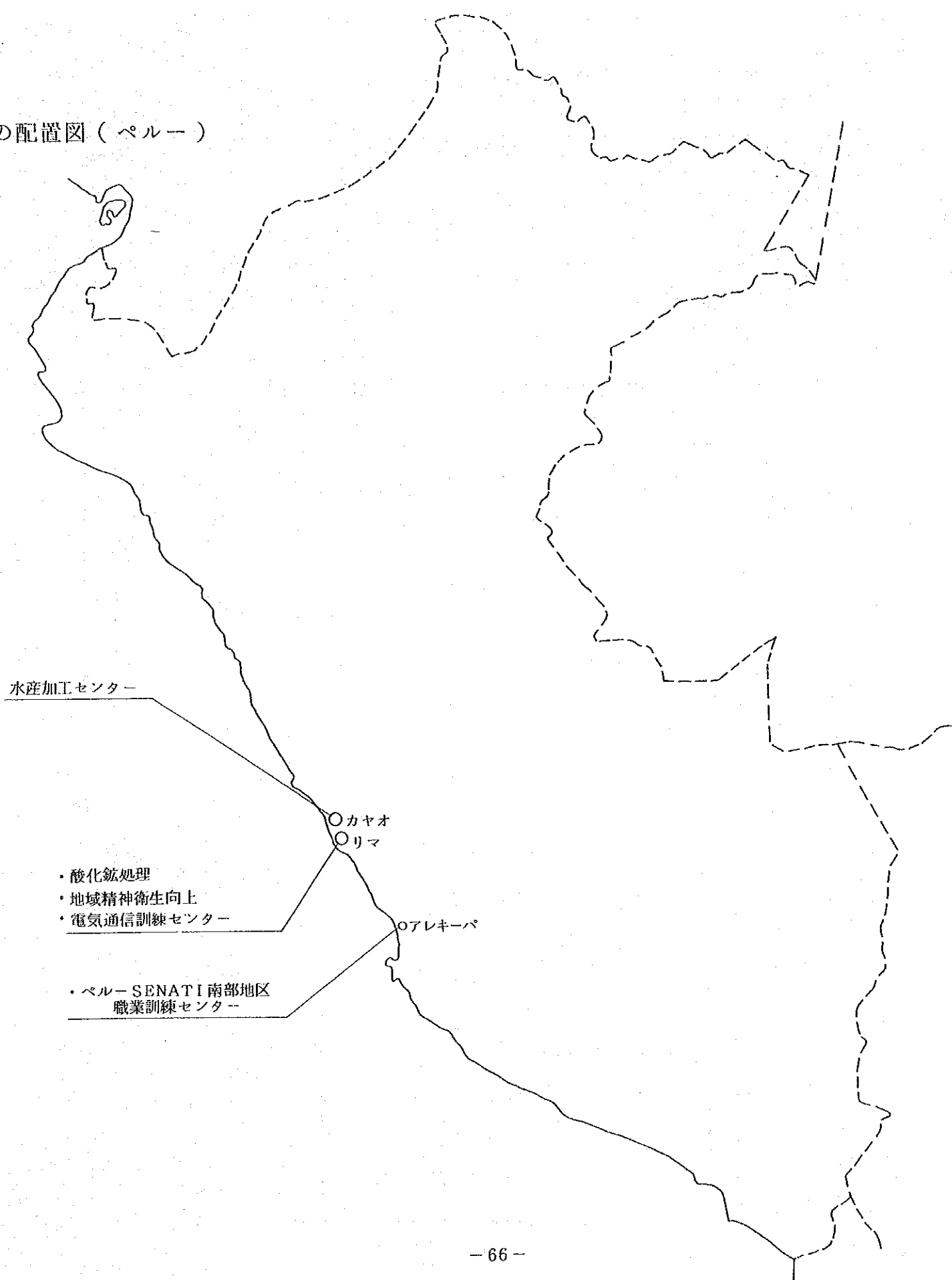
ペルーに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
プロジェクト方式 技 術 協 力	—	(1)水産加工センター（50.4.24～59.10.12） (2)電気通信訓練センター（54.11.2～59.11.1） (3)鉱山保安技術育成（52.10.28～58.6.30） (4)野菜流通改善（56.3.16～58.3.15） (5)地域精神衛生向上（55.5.20～60.5.19） (6)酸化鈦処理（58.7.1～63.6.30）	《継 続》 (1)水産加工センター（50.4.24～59.10.12） (2)電気通信訓練センター（54.11.2～59.11.1） (3)地域精神衛生向上（55.5.20～60.5.19） (4)酸化鈦処理（58.7.1～63.6.30） (5)SENATI 南部地区職業訓練センター （59.5.31～64.6.1） 《新 規》 (1)地震防災センター（事前調査）	

移 住 事 業

	累計実績（昭和56年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外移住事業経費	46 百万円	38 百万円	40 百万円	
移住研修員受入	4 人	4 人	4 人	
移住者送出	5人（昭和27～57年度）	— 人	— 人	

59年度
プロジェクト方式技術協力の配置図（ペルー）



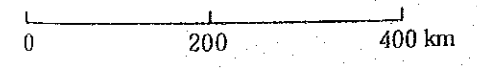
水産加工センター

○カヤオ
○リマ

- ・酸化鉍処理
- ・地域精神衛生向上
- ・電気通信訓練センター

○アレキパ

・ペルー SENATI 南部地区
職業訓練センター



(25) 国名 プエルト・リコ (Puerto Rico)

1. 一般概況

面積	(中南米諸国便覧) 8.9千km ² (日本の約0.02倍)	人口	(中南米諸国便覧) 3.7百万人(1981年)	*独立年月日	アメリカ
政体	共和制	*宗教 / 言語	カトリック他 / 英語, スペイン語	*通貨	アメリカ・ドル
国内総生産	- 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	- ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	- 百万ドル	日本の輸入	- 百万ドル(- %)	主要輸出品目
	輸入	- 百万ドル	日本の輸出	- 百万ドル(- %)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)

※出所: 「ミリオーン全世界事典, アメリカ1」学習研究社

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	-	-	-
		無償 資金協力	-	-	-
		(計)	-	-	-
	政府貸付	-	-	-	
		(計)	-	-	-
そ 及 び 民 間 資 金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合 計		-	-	-	

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	金額	-	-	-
政府 直 接 借 款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無 償 資 金 協 力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助						
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助						
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合 計						

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	- %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	- %

5. 特記事項

プエルト・リコに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	— 人	— 人	— 人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	1 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(26) 国名 セント・ヴィンセント・グレナディーン (St. Vincent and the Grenadines)

1. 一般概況

面積	0.4千km ² (日本の約1000分の1)	人口	12.5万人(1981年)	独立年月日	1979年10月27日	
政体	立憲君主制	宗教/言語	英国国教, カトリック/英語	通貨	イースト・カリビアン・ドル	
国民総生産	59.0百万ドル(1981年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	*1人当りGNP	539ドル(1981年)	
貿易量 (1982年)	輸出	65.8百万ドル	日本の輸入	0.03百万ドル(0.05%)	主要輸出品目	バナナ, その他農産物
	輸入	157.1百万ドル	日本の輸出	1.0百万ドル(0.6%)	対日主要輸出品目	郵便切手
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	*公的対外債務残高	16.4百万ドル(1981年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	-	-	0.01
		無償資金協力	-	-	0.00
		(計)	-	-	0.01
	政府貸付	-	-	0.00	
	(計)	-	-	0.01	
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計		-	-	0.01	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				2.6	0.2	2.8
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				5.0	-	5.0
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				7.6	0.2	7.8

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
- %	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
- %	

5. 特記事項

セント・ヴィンセント、グレナディーンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	— 百万円	6 百万円	5 百万円	
研修員受入	— 人	— 人	2人(集団2人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	6 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(27) 国名 セント・ルシア (Saint Lucia)

1. 一般概況

面積	0.6千km ² (日本の約1000分の1)		人口	12.5万人(1982年)		独立年月日	1979年2月22日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	カトリック, 英国国教他/英語		通貨	イースト・カリビアン・ドル	
国民総生産	112.0百万ドル(1982年)		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %		1人当りGNP	918ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	40.4百万ドル	日本の輸入	3.7百万ドル(9.2%)		主要輸出品目	バナナ, 紙, 服装品	
	輸入	138.1百万ドル	日本の輸出	0.05百万ドル(0.04%)		対日主要輸出品目	べっこう, 郵便切手, ココア豆	
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	23.9百万ドル(1982年)		公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所: 外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	技術協力	-	0.04	0.01
	無償資金協力	-	-	0.00
	(計)	-	0.04	0.01
	政府貸付	-	-	0.00
	(計)	-	0.04	0.01
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	-	-	-
	(計)	-	-	-
合計	-	0.04	0.01	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	政府直接借款	金額	-	-
主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				2.9	1.3	4.2
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				5.0	-	5.0
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				0.3	0.2	0.5
合計				8.2	1.5	9.7

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	1.4%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.5%

5. 特記事項

セント・ルシアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	9 百万円	2 百万円	9 百万円	
研修員受入	— 人	1人 (新規)	4人(集団4人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(28)

国名 スリナム共和国 (Republic of Suriname)

1. 一般概況

面積	164千km ² (日本の約0.44倍)	*人口	376万人(1982年)	独立年月日	1975年11月25日
政体	共和制	宗教 / 言語	ヒンズー教, イスラム教, キリスト教/オランダ語, スリナム語他	通貨	スリナム・ギルダー
*国民総生産	978百万ドル(1981年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	*1人当りGNP	2,778.5ドル(1981年)
貿易量 (1982年)	輸出	370百万ドル	日本の輸入	17百万ドル(4.6%)	主要輸出品目
	輸入	486百万ドル	日本の輸出	36百万ドル(7.4%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	— 百万ドル(1982年)	*公的対外債務残高	25.3百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	— % (1982年)

※出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	技術協力	—	0.04	0.01
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	—	0.04	0.01
	政府貸付	△0.37	△0.10	△1.69
(計)	△0.37	△0.06	△1.68	
その他民間資金	直接投資等	△0.23	—	△0.89
	輸出信用	—	—	—
	(計)	△0.23	—	△0.89
合計	△0.60	△0.06	△2.58	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目	年度		
	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	—	—
	主要案件名	—	—
無償資金協力	金額	290	—
	主要案件名	(1)漁業訓練センター用漁業訓練船等(290)	—

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	98.5	2.2	△0.1	98.4	△0.2	98.2
(主要供与国)						
①オランダ	97.3	1.3	—	97.3	—	97.3
②ベルギー	0.7	0.6	—	0.7	—	0.7
③フランス	0.3	0.3	—	0.3	—	0.3
多国間援助	2.0	1.4	1.1	3.1	—	3.1
(主要援助機関)						
①E. E. C.	—	—	—	1.7	—	1.7
②UNDP	—	—	—	0.8	—	0.8
OPEC	—	—	—	—	—	—
合計	100.5	3.6	1.0	101.5	△0.2	101.3

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	— %
○政府開発援助に 占めるわが 国のシェア	— %

5. 特記事項

スリナムに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	129 百万円	— 百万円	2 百万円	
研修員受入	— 人	— 人	1人(集団1人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	6 人	— 人		
個別専門家派遣	6 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(29) 国名 トリニダード・トバゴ共和国 (Republic of Trinidad and Tobago)

1. 一般概況

面積	5千km ² (日本の約0.01倍)	人口	1.1百万人(1982年)	独立年月日	1962年8月31日	
政体	共和制	宗教/言語	キリスト教, ヒンズー教他/英語	通貨	トリニダード・トバゴ・ドル	
国内総生産	6,970百万ドル(1982年)	産業構成	農業2%, 鉱工業52%, サービス46%	1人当りGNP	6,840ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	3,008百万ドル	日本の輸入	2.2百万ドル(0.07%)	主要輸出品目	石油, 石油精製品, 科学品
	輸入	3,529百万ドル	日本の輸出	252百万ドル(7.1%)	対日主要輸出品目	石油製品, ボーキサイト
国際通貨準備高	3,369百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	651百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	2.9%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.14	0.21	0.03
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.14	0.21	0.03
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.14	0.21	0.03	
その他民間資金	直接投資等	-	-	0.34	
	輸出信用	9.21	△4.24	64.93	
	(計)	9.21	△4.24	65.27	
合計		9.35	△4.03	65.30	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	1.6	1.0	△0.2	1.4	49.4	50.8
(主要供与国)						
①カナダ	0.6	-	0.0	0.6	△9.3	△8.7
②西ドイツ	0.4	0.4	-	0.4	0.1	0.5
③日本	0.2	0.2	-	0.2	△0.8	△0.6
多国間援助	5.0	3.2	△0.7	4.3	△3.5	0.8
(主要援助機関)						
①UNDP				2.6	-	2.6
②I. D. B.				0.6	△0.1	0.5
OPEC	-	-	-	-	-	-
合計	6.6	4.2	△1.0	5.7	45.9	51.6

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	15%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.7%

5. 特記事項

トリニダード・トバゴに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	190 百万円	— 百万円	14 百万円	
研修員受入	20 人	— 人	6人(集団5人・個別1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	8 人	— 人		
個別専門家派遣	8 人	— 人	— 人	
単独機材供与	8 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)ナリバ地域干拓計画調査(41～45)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(30) 国名 ウルグアイ東方共和国 (La República Oriental del Uruguay)

1. 一般概況

面積	176千km ² (日本の約0.48倍)	人口	2.9百万人(1982年)	独立年月日	1825年8月25日	
政体	軍民共同の「国家最高会議」が国の最高機関	宗教 / 言語	カトリック/スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	9,790百万ドル(1982年)	産業構成	農業8%, 鉱工業33%, サービス59%	1人当りGNP	2,650ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	1,032百万ドル	日本の輸入	18百万ドル(1.7%)	主要輸出品目	羊毛, 牛肉, 皮革
	輸入	1,058百万ドル	日本の輸出	29百万ドル(2.7%)	対日主要輸出品目	食料品, 羊毛, 飼料
国際通貨準備高	1,422百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	1,829百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	13.4%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.79	1.24	1.04
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.79	1.24	1.04
	政府貸付	1.34	-	0.32	
	(計)	2.13	1.24	1.36	
その他民間資金	直接投資等	7.19	0.33	3.10	
	輸出信用	1.16	△0.45	△0.44	
	(計)	8.35	△0.12	2.66	
合計		10.48	1.12	4.02	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	6.4	6.1	△2.8	3.6	16.88	17.24
(主要供与国)						
①西ドイツ	3.1	3.1	0.5	3.6	25.2	28.8
②日本	1.2	1.2	-	1.2	△0.1	1.1
③フランス	0.7	0.7	-	0.7	△3.0	△2.3
多国間援助	3.1	3.1	△2.7	0.4	28.9	29.3
(主要援助機関)						
①UNDP				2.4	-	2.4
②UNTA				0.4	-	0.4
OPEC	-	-	-	-	-	-
合計	9.5	9.2	△5.6	3.9	197.8	201.7

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	34.4%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	31.8%

5. 特記事項	1984年度対ウルグアイ経済協力実績(単位: 百万円) 1 無償資金協力 (1)教育・文化省付属クレメシテ・エスターブル生物学研究所(48E/N 1984.8.24)
---------	--

ウルグァイに対する国際協力事業団実績

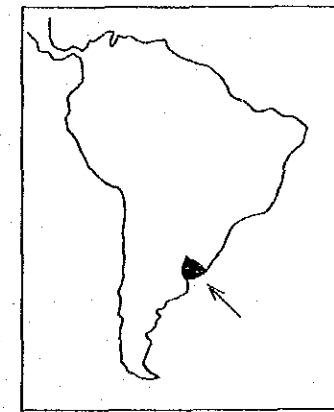
	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	944 百万円	234 百万円	228 百万円	
研修員受入	92 人	17人 (継続5人 新規12人)	13人(集団6人・個別7人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	38 人	10人 (継続5人 新規5人)		
個別専門家派遣	11 人	2人 (新規)	1人 (新規)	
単独機材供与	67 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)開発調査プロジェクト選定確認調査(51事前)	—	—	
海外開発計画調査	(1)紙パルプ産業開発計画調査(55) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査(54)	—	《新規》 (1)紙パルプ工場建設計画	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	1 件 200 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)野菜研究計画(53.7.19～58.7.18) (2)紙パルプ品質改善(56.9.8～61.3.31)	《継続》 (1)紙パルプ品質改善(56.9.8～61.3.31) (2)消化器病センター(59.4.1～64.3.31)	

59年度
プロジェクト方式技術協力の配置図（ウルグアイ）

- ・紙パルプ品質改善
- ・消化器病センター

モンテビデオ

0 100 km



(31) 国名 **ヴェネズエラ共和国 (República de Venezuela)**

1. 一般概況

面積	912千km ² (日本の約2.5倍)	人口	167百万人(1982年)	独立年月日	1811年7月5日	
政体	共和制	宗教 / 言語	カトリック/スペイン語	通貨	ボリーバル	
国内総生産	69,490百万ドル(1982年)	産業構成	農業6%, 鉱工業42%, サービス52%	1人当りGNP	4,140ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	17,047百万ドル	日本の輸入	655百万ドル(3.8%)	主要輸出品目	石油, 原料別製品
	輸入	11,695百万ドル	日本の輸出	1,174百万ドル(10.0%)	対日主要輸出品目	原油, 加工製品(アルミ地金)
国際通貨準備高	11,815百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	12,122百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	15.6%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	技術協力	0.91	0.92	1.39
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.91	0.92	1.39
	政府貸付	0.13	-	△0.15
	(計)	1.04	0.92	1.24
その他民間資金	直接投資等	90.32	241.39	60.2
	輸出信用	35.12	△37.35	130.4
	(計)	125.44	204.04	190.6
合計	126.48	204.96	203.0	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	政府直接借款	金額	-	-
主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				14.4	1805.1	1819.5
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				△2.0	△24.3	△26.3
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				12.4	1780.8	1793.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
6.4%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
7.4%	

5. 特記事項

ヴェネズエラに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	951 百万円	234 百万円	207 百万円	
研修員受入	169 人	28人（継続4人 新規24人）	29人（集団24人・個別5人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	66 人	16人（継続4人 新規12人）		
個別専門家派遣	57 人	9人（継続4人 新規5人）	15人（継続4人 新規11人）	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)カラカス市交通網整備計画（39～40） (2)港湾技術訓練センター（53事前） (3)パレンシア湖開発計画（56事前） (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査（50）	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画（42） (2)中小企業振興計画（53） (3)オリノコ・ヘビーオイル軟質化計画（53～55） (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査（50）	(1)地熱開発計画（58）	—	
開発投融资 （融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)港湾技術訓練センター建設（53事前）	(1)ガン対策（57.4.1～62.3.31）	《継続》 (1)ガン対策（57.4.1～62.3.31）	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ヴェネズエラ）



0 200 400 km



(32) 国名 蘭領アンティル (Netherlands Antilles)

1. 一般概況

面積	0.96千km ² (佐渡島の約1.1倍)		人口	256千人(1982年)		独立年月日	オランダ領
政体	共和制		宗教/言語	カトリック他/オランダ語他		通貨	オランダ領マンチル=フローリン(ギルダー)
国内総生産	- 百万ドル(1982年)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%		1人当りGNP	- ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	3,769百万ドル	日本の輸入	31百万ドル(0.8%)		主要輸出品目	-
	輸入	7,184百万ドル	日本の輸出	78百万ドル(1.1%)		対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)		公的対外債務返済比率	- % (1982年)

※出所：外務省「中南米諸国便覧」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	-	0.01	-
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	-	0.01	-
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	-	0.01	-	
その他民間資金	直接投資等	△24.49	30.74	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	△24.49	30.74	-	
合計		△24.49	30.74	-	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース、単位：百万円)

項目	年度	～ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位：百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				61.7	791.4	853.1
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				3.3	-	3.3
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				65.0	791.4	856.4

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
0.02%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
0.02%	

5. 特記事項

アンティルに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	6 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	1 人	— 人	— 人(集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	1 人	— 人		
個別専門家派遣	1 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

大洋州，欧州地域及びカナダ

(1) 国名 オーストラリア (Australia)

1. 一般概況

面積	7,687千km ² (日本の約20.7倍)	人口	152百万人(1982年)	独立年月日	—年—月—日
政体	立憲君主制	宗教/言語	キリスト教/英語	通貨	オーストラリア・ドル
国内総生産	164,210百万ドル(1982年)	産業構成	農業6%, 鉱工業35%, サービス59%	1人当りGNP	11,140ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	-百万ドル	日本の輸入	-百万ドル(—%)	*主要輸出品目
	輸入	-百万ドル	日本の輸出	-百万ドル(—%)	*対日主要輸出品目
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	—%(1982年)

※外務省「豪州概要」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力			
		無償 資金協力			
		(計)			
	政府貸付				
		(計)			
そ 及 び 他 民 間 資 金	直接投資等				
	輸出信用				
	(計)				
合 計					

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	金額		—	—
政府 直 接 借 款	主要案件名		—	—
	金額		—	—
無 償 資 金 協 力	主要案件名		—	—
	金額		—	—

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助						
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助						
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合 計						

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
%	
○政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	
%	

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

オーストラリアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	59 百万円	8 百万円	2 百万円	
研修員受入	— 人	1人 (新規)	—人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

オーストラリアに対する国際協力事業団実績

移住事業

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外移住事業経費	10 百万円	8 百万円	2 百万円	
移住調査団派遣	3 人	1 人	1 人	
移住者送出	156人（昭和27～57年度）	31 人	24 人	

(2) 国名 フィジー (Fiji)

1. 一般概況

面積	18.3千km ² (ほぼ四国大)	人口	66万人(1982年)	独立年月日	1970年10月10日	
政体	立憲君主制	宗教/言語	ヒンドゥー教, キリスト教他/英語, フィジー語, ヒンディー語	通貨	フィジー・ドル	
国民総生産	1,290百万ドル(1981年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	*1人当りGNP	2,000ドル(1981年)	
貿易量 (1982年)	輸出	284百万ドル	日本の輸入	5.5百万ドル(1.9%)	主要輸出品目	砂糖, 金, 冷凍魚・魚缶詰
	輸入	509百万ドル	日本の輸出	72百万ドル(14.1%)	対日主要輸出品目	砂糖, ペット・フード, 珊瑚, 貝殻
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所: 外務省「世界の国一覧表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	1.77	1.55	1.99
	無償資金協力	0.42	2.26	0.06
	(計)	2.19	3.81	2.05
	政府貸付	△0.10	△0.60	0.00
(計)	2.09	3.21	2.05	
その他民間資金	直接投資等	0.63	△0.80	△0.56
	輸出信用	△0.51	5.36	2.37
	(計)	0.12	4.56	1.81
合計		2.21	7.77	3.86

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	1,180	15	25
	主要案件名	(1)漁業振興計画(500) (2)地下水開発計画(200) (3)中等教育機材(25) (4)サイクロン被害援助(25) (5)教育文化振興用機材(30) (6)地域漁業開発計画(400)	(1)災害援助(15)	(1)文化研究ギリミットセンター音響照明機材(25)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	31.7	18.6	△1.7	30.0	17.3	47.3
(主要供与国)						
①オーストラリア	15.7	7.0	△0.1	15.6	4.4	20.0
②日本	3.8	1.6	△0.6	3.2	4.6	7.8
③イギリス	4.1	4.1	△1.0	3.1	9.0	12.1
多国間援助	3.9	2.8	1.6	5.4	23.0	28.4
(主要援助機関)						
①E. E. C	-	-	-	2.4	9.1	11.5
②U. N. D. P.	-	-	-	1.4	-	1.4
O. P. E. C	-	-	-	-	-	-
合計	35.6	21.3	△0.1	35.4	40.2	75.6

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1982.8.5締結)

5. 特記事項

1984年度対フィジー経済協力実績(単位: 百万円)
I 無償資金協力
(1)地域漁業開発計画(300E/N 1984.5.28)
(2)看護学校設立計画(第一期分)(1,145E/N 1984.9.25)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	10.7%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	9.1%

フィジーに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,469 百万円	359 百万円	449 百万円	
研修員受入	101 人	45人 (継続8人 新規37人)	42人(集団32人・個別10人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	46 人	22人 (継続12人 新規10人)		
個別専門家派遣	30 人	12人 (継続6人 新規6人)	11人 (継続3人 新規8人)	
単独機材供与	158 百万円	35 百万円	2件 38 百万円	
青年海外協力隊	— 人	2人 (新規)	6人 (継続2人 新規4人)	
開発調査	(1)林業開発計画(51～53) (2)林業開発調査(54～56) (3)ヴィティレブ島林業開発調査(54) (4)太平洋諸国経済技術協力調査(54～55) (5)水産資源調査(57) (6)漁業開発計画(57) (7)南太平洋経済技術協力調査(57)		《継続》 (1)水産資源調査(57, 59)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)漁業振興計画(54, 56) (2)地下水開発計画(55)	(1)看護学校設設計画(58)		
海外開発計画調査	—	—	(1)海洋資源プロジェクト選定調査(59)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)南太平洋プロジェクト・ファインディング (55事前)	(1)水産養殖計画(56.11.18～60.3.31)	《継続》 (1)水産養殖計画(56.11.18～60.3.31) 《新規》 (1)稲作開発(実施協議)	

(3) 国名 キリバス共和国 (Republic of Kiribati)

1. 一般概況

面積	720 km ² (対馬とほぼ同じ)	人口	6万人(1982年)	独立年月日	1979年7月12日
政体	共和制	宗教/言語	キリスト教/キリバス語, 英語	通貨	オーストラリア・ドル
国民総生産	25百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	*1人当りGNP	396ドル(1982年推定)
貿易量 (1982年)	輸出	3.5百万ドル	日本の輸入	0.9百万ドル(25.7%)	主要輸出品目
	輸入	16.6百万ドル	日本の輸出	4百万ドル(24.1%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)

※出所: 外務省「キリバス共和国概要」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1981	1982	1983	
政府開発援助	技術協力	0.23	0.54	0.43
	無償資金協力	0.39	1.38	2.10
	(計)	0.62	1.92	2.53
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.62	1.92	2.53
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	-	-	-
	(計)	-	-	-
合計	0.62	1.92	2.53	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
	金額		-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	567	500	767
無償資金協力	主要案件名	(1)漁業振興計画(500) (2)KR食糧援助(67)	(1)漁業振興計画(500)	(1)漁業振興計画(200) (2)離島間運搬船建造計画(500) (3)KR食糧援助(67)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	14.4	4.5	-	14.4	0.1	14.5
(主要供与国)						
① イギリス	9.3	3.2	-	9.3	-	9.3
② オーストラリア	2.8	0.7	-	2.8	-	2.8
③ 日本	1.9	0.5	-	1.9	-	1.9
多国間援助	0.7	0.5	-	0.7	-	0.7
(主要援助機関)						
① E. E. C.	-	-	-	0.2	-	0.2
② U N D P	-	-	-	0.2	-	0.2
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	15.1	5.0	-	15.1	0.1	15.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	13.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	12.7%

5. 特記事項

1984年度対キリバス経済協力実績
I 無償資金協力
(1)漁獲母船建造計画(580E/N 1984.9.26)

キリバスに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	477 百万円	101 百万円	14 百万円	
研修員受入	5 人	8人 (新規)	6人(集団6人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	5 人	4人 (継続)		
個別専門家派遣	5 人	4人 (継続)	4人 (継続)	
単独機材供与	11 百万円	57 千円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)漁業開発調査(51) (2)水産資源開発沿岸調査(52～53) (3)大洋州諸国経済技術協力調査(54) (4)漁港整備計画(55) (5)離島間運搬調査(57)	(1)漁獲母船建造計画(58)	—	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業振興計画(54,56)			
海外開発計画調査	—	—	(1)海洋資源プロジェクト選定調査(59)	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

(4) 国名 マーシャル諸島共和国 (Marshall Islands)

1. 一般概況

面積	0.18千km ² (日本の約 1/10倍)	*人口	31千人(1980年)	*独立年月日	アメリカ信託統治領
政体	共和制	*宗教 / 言語	プロテスタント/マライ, ポリネシア語系	通貨	-
国内総生産	- 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	000ドル(1980年)
貿易量 (1982年)	輸出	- 百万ドル	日本の輸入	- 百万ドル(- %)	主要輸出品目
	輸入	- 百万ドル	日本の輸出	- 百万ドル(- %)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)

※出所: 「ミリオナーネ全世界事典, アメリカⅢ・オセアニア・南極」学習研究社

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	-	-	-
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	-	-	-
	政府貸付	-	-	-	
		(計)	-	-	-
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計			-	-	-

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	300	240	770
	主要案件名	(1)離島開発計画(300)	(1)マジュロ漁船用水路建設計画(240)	(1)離島開発計画(300) (2)漁業基地建設計画(470)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年) (単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助						
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助						
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等	
5. 特記事項	

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
- %

○政府開発援助に占めるわが国のシェア
- %

マーシャルに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1 百万円	29 百万円	— 百万円	
研修員受入	— 人	1人 (新規)	—人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)経済技術協力調査(55) (2)パラオ・ミクロネシア・マーシャル諸島経済技術協力調査(56)	(1)漁業基地整備計画(58)	—	
無償資金協力基本設計調査	(1)マジロ漁船用水路建設計画(56)			
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)南太平洋プロジェクトファイナディング調査(57 選定確認調査)	—	—	

(5) 国名 ミクロネシア連邦(コスラエ, トラック, ポナペ, ヤップ) (Micronesia)

1. 一般概況

面積	722 km ² (対馬とほぼ同じ)		人口	73千人(1981年)		独立年月日	米信託統治領
政体	共和制		宗教/言語	カトリック/伝統的宗教		通貨	アメリカ・ドル
国内総生産	- 百万ドル(1982年)		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %		*1人当りGNP	1,000ドル(1981年)
貿易量 (1982年)	輸出	- 百万ドル	日本の輸入	- 百万ドル(- %)		主要輸出品目	-
	輸入	- 百万ドル	日本の輸出	- 百万ドル(- %)		対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)		公的対外債務返済比率	- % (1982年)

※面積, 人口, 1人当りGNP: 外務省「大洋州地域に対する経済協力」
政体, 宗教, 言語, 通貨: 「ミリオ-ネ全世界事典, アメリカⅢ, オセアニア・南極」学習研究社

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	-	-	-
		無償 資金協力	-	-	-
		(計)	-	-	-
	政府貸付	-	-	-	
		(計)	-	-	-
そ の 他 民 間 資 金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計			-	-	-

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府 直 接 借 款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額	300	200	360
	主要案件名	(1)地方道及び農道網整備計画(300)	(1)伝統漁業改善計画(200)	(1)地方道・農道網整備計画(360)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

2国間援助	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助						
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア
- %
○政府開発
援助に占める
わが国のシ
ェア
- %

5. 特記事項

ミクロネシアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	381 百万円	5 百万円	5 百万円	
研修員受入	4 人	1人 (新規)	2人(集団2人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	34 人	1人 (新規)		
個別専門家派遣	— 人	1人 (新規)	1人 (継続)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)経済技術協力調査(55) (2)パラオ・ミクロネシア・マーシャル諸島経済技術協力調査(56)	—	(新規) (1)伝統漁業改善計画	
無償資金協力基本設計調査	(1)伝統漁業改善計画(56)			
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)漁業開発(53.4.1～56.3.31) (2)南太平洋プロジェクトファイナンス調査(57選定確認調査)	—	—	

(6) 国名 ナウル共和国 (Republic of Nauru)

1. 一般概況

面積	20 ㎞ ² (伊豆大島の約4分の1)*		人口	8千人(1982年)		独立年月日	1968年1月31日
政体	共和制		宗教/言語	キリスト教/英語, ナウル語		通貨	オーストラリア・ドル
国内総生産	- 百万ドル(1982年)		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %		1人当りGNP	- ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	87百万ドル	日本の輸入	- 百万ドル(- %)		主要輸出品目	燐鉱石
	輸入	26百万ドル	日本の輸出	- 百万ドル(- %)		対日主要輸出品目	燐鉱石
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)		公的対外債務返済比率	- % (1982年)

*出所: 外務省「世界の国一覧表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
		政府開発援助	技術協力	0.03
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.03	0.01	0.02
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.03	0.01	0.02
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	△1.60	△2.53	△2.53
	(計)	△1.60	△2.53	△2.53
合計		△1.57	△2.52	△2.51

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-
無償資金協力	主要案件名	-	-	-
	金額	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年) (単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助				0.0	△4.3	△4.3
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				-	-	-
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				0.0	△4.3	△4.3

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

- %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

- %

5. 特記事項

ナウルに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	— 百万円	1 百万円	2 百万円	
研修員受入	— 人	1人 (新規)	1人(集団1人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(7) 国名 ニュー・カレドニア (New Caledonia)

1. 一般概況

面積	19千km ² (ほぼ四国大)	*人口	15万人(1982年)	*独立年月日	フランス領	
政体	フランスの海外領土でフランス人の高等弁務官がいる	*宗教 / 言語	カトリック / フランス語	*通貨	フレンチ・パシフィック・フラン	
国内総生産	- 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	*1人当りGNP	7,000米ドル(1980年)	
貿易量 (1982年)	輸出	244百万ドル	日本の輸入	80百万ドル(32.8%)	*主要輸出品目	ニッケル
	輸入	439百万ドル	日本の輸出	20百万ドル(4.6%)	*対日主要輸出品目	ニッケル
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)	

※日本貿易振興会「太平洋諸島」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	0.01	0.01	0.02
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.01	0.01	0.02
	政府貸付	△0.02	△0.02	△0.21
	(計)	△0.01	△0.01	△0.19
その他民間資金	直接投資等	-	-	0.14
	輸出信用	-	-	-
	(計)	-	-	0.14
合計	△0.01	△0.01	△0.05	

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年) (単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				158.2	4.9	163.1
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				0.4	2.4	2.8
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				158.7	7.2	165.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %

5. 特記事項

ニューカレドニアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	— 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	— 人	— 人	一人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 9.3 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(8) 国名 ニウエ (Niue)

1. 一般概況

面積	0.26千km ² (対馬の約0.4倍)	人口	3千人(1982年)	独立年月日	ニュージーランド
政体	-	宗教 / 言語	-	通貨	-
国内総生産	- 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	- ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	- 百万ドル	日本の輸入	- 百万ドル(- %)	主要輸出品目
	輸入	- 百万ドル	日本の輸出	- 百万ドル(- %)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)

※外務省「世界の国一覧表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	-	-	-
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	-	-	-
	政府貸付	-	-	-	
		(計)	-	-	-
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計		-	-	-	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981			1982	1983
		金額			金額	金額
政府直接借款	金額	-			-	-
	主要案件名	-			-	-
無償資金協力	金額	-			-	-
	主要案件名	-			-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助				4.2	-	4.2
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				0.2	-	0.2
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				4.4	-	4.4
合計						

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %

5. 特記事項

ニウエに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	— 百万円	500 千円	— 百万円	
研修員受入	— 人	1人 (新規)	—人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(9) 国名 **パプア・ニューギニア (Papua New Guinea)**

1. 一般概況

面積	462千km ² (日本の約1.2倍)	人口	3.1百万人(1982年)	独立年月日	1975年9月16日	
政体	立憲君主制	宗教/言語	キリスト教, 伝統的宗教/英語, ビジン語	通貨	キナ	
国内総生産	2,350百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	820ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	727百万ドル	日本の輸入	250百万ドル(34.4%)	主要輸出品目	鉱産物, コーヒー, ココア(1983年)
	輸入	1,018百万ドル	日本の輸出	146百万ドル(14.3%)	対日主要輸出品目	銅鉱石, 木材, コブラ, パーム核(1983年)
国際通貨準備高	374百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	748百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	10.2%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	1.30	1.51	1.14
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	1.30	1.51	1.14
	政府貸付	1.09	2.18	2.37
	(計)	2.39	3.69	3.51
その他民間資金	直接投資等	△10.38	12.96	1.42
	輸出信用	△1.74	18.36	△4.66
	(計)	△12.12	31.32	△3.24
合計	△9.73	35.01	0.27	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	8,622	-	-
	主要案件名	(1)ゴロカ下水道・ワバク上水道等(3,500) (2)ロウナ第4水力発電計画(5,122)	-	-
無償資金協力	金額	660	-	-
	主要案件名	(1)国立漁業訓練大学・漁業訓練船(660)	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	274.6	8.5	1.7	276.3	283.3	559.6
(主要供与国)						
① オーストラリア	266.7	2.9	△3.2	263.5	145.5	409.0
② 西ドイツ	2.2	2.2	2.7	4.8	48.7	53.5
③ 日本	1.5	1.5	2.2	3.7	31.3	35.0
多国間援助	4.5	3.3	29.9	34.4	6.5	40.9
(主要援助機関)						
① E. F. C.				18.0	0.7	18.7
② I. D. A.				8.9	-	8.9
O. P. E. C.			0.1	0.1	-	0.1
合計	279.1	11.8	31.6	310.7	289.9	600.6

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1979.8.24締結)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.2%

5. 特記事項

パプア・ニューギニアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,702 百万円	214 百万円	187 百万円	
研修員受入	145 人	39人 (継続1人 新規38人)	38人(集団33人・個別5人)	
開発協力研修員受入	12 人	7人 (新規)		
専門家派遣	25 人	10人 (継続4人 新規6人)		
個別専門家派遣	19 人	6人 (継続4人 新規2人)	9人 (継続3人 新規6人)	
単独機材供与	— 百万円	6 百万円	1件 25 百万円	
青年海外協力隊	20 人	20人 (継続15人 新規5人)	24人 (継続15人 新規9人)	
開発調査	(1)パプア・ニューギニア水産開発(46, 51) (2)パプア・ニューギニア総合開発計画(49) (3)漁港基地建設計画(51) (4)南太平洋経済技術協力調査(57)	—	—	
海外開発計画調査	(1)ブラリ河電力開発計画(49～52)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	12件 3,724 百万円	2件 1,262 百万円	2件 1,261 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(10)	国名	パラオ共和国 (Republic of Palau)
------	----	----------------------------

1. 一般概況

面積	460 km ² (ほぼ種子島大)	人口	12千人(1981年)(外務省経済協力局資料)	独立年月日	米信託統治
政体	-	宗教/言語	カトリック、伝統的宗教/パラオ語	通貨	アメリカ・ドル
国内総生産	- 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	1,000ドル(1980年)(外務省経済協力局資料)
貿易量 (1982年)	輸出	- 百万ドル	日本の輸入	- 百万ドル(- %)	主要輸出品目
	輸入	- 百万ドル	日本の輸出	- 百万ドル(- %)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)

※出所: 「ミリオーンネ全世界事典, アメリカⅢ・オセアニア・南極」学習研究社

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	-	-	-
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	-	-	-
	政府貸付	-	-	-
	(計)	-	-	-
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	-	-	-
	(計)	-	-	-
合計		-	-	-

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	320	240
	主要案件名	-	(1)小規模漁業振興計画(320)	(1)ココナッツ農業振興計画(240)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助						
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助						
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %

5. 特記事項

--

パラオに対する国際協力事業団実績

	累計実績（昭和29年度～昭和57年度）	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	13 百万円	1 百万円	— 百万円	
研修員受入	— 人	1人（新規）	—人（集団—人・個別—人）	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)パラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島経済技術協力調査（56）	—	《新規》 (1)バベルサウブ送電線計画	
無償資金協力基本設計調査	(1)小規模漁業振興計画（56）			
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资（融資承諾ベース）	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)ミクロネシア漁業開発計画（53～55）	—	—	

(11) 国名 西サモア (Western Samoa)

1. 一般概況

面積	3千km ² (鳥取県よりやや小さい)	人口	16万人(1982年)	*独立年月日	1962年1月1日
政体	立憲君主国	*宗教 / 言語	キリスト教/サモア語, 英語	*通貨	タラ
国内総生産	- 百万ドル(1982年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	- ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	127百万ドル	日本の輸入	1.0百万ドル(7.9%)	*主要輸出品目
	輸入	48.5百万ドル	日本の輸出	5.6百万ドル(11.5%)	*対日主要輸出品目
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- %(1982年)

※出所: 外務省「西サモア概要」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.78	0.83	0.80
	無償資金協力	3.07	2.65	2.24
	(計)	3.85	3.48	3.04
政府貸付		-	-	-
	(計)	3.85	3.48	3.04
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	△0.09	△0.22	-
	(計)	△0.09	△0.22	-
合計		3.76	3.26	3.04

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	2,189	200	790
	主要案件名	(1)漁業振興計画(550) (2)教育省移動図書館庫(14) (3)教育施設計画(200) (4)漁港整備計画(600) (5)食糧増産援助(300) (6)教育振興計画(110) (7)青年スポーツ文化省体育機材(15) (8)栄養改善計画(400)	(1)食糧増産援助(200)	(1)診療所再建計画(570) (2)教育省に対する理科実験機材(20) (3)食糧増産援助(200)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	15.4	6.1	-	15.4	△0.2	15.2
(主要供与国)						
① オーストラリア	5.7	1.1	-	5.7	0.3	6.0
② 日本	3.5	0.8	-	3.5	△0.2	3.3
③ ニュージーランド	3.2	1.4	-	3.2	-	3.2
多国間援助	3.8	1.5	3.7	7.5	-	7.5
(主要援助機関)						
① E. E. C.	-	-	-	2.5	-	2.5
② A. S. D. B.	-	-	-	1.2	-	1.2
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	19.2	7.6	3.7	22.9	△0.2	22.7

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1971.9.3)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	22.6%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	15.2%

5. 特記事項

--

西サモアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	855 百万円	157 百万円	164 百万円	
研修員受入	30 人	4人 (新規)	6人(集団5人・個別1人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人		
専門家派遣	6 人	1人 (継続)		
個別専門家派遣	5 人	1人 (継続)	1人 (継続)	
単独機材供与	26 百万円	415 千円	1件 1 百万円	
青年海外協力隊	82 人	42人 (継続28人 新規14人)	43人 (継続27人 新規16人)	
開発調査	(1)大洋州諸国経済技術協力調査(55) (2)無償援助案件評価調査(57研究基礎)			
無償資金協力 基本設計調査	(1)教育振興計画(55) (2)漁港整備計画調査(55)	(1)診療所再建整備計画(57～58)		
海外開発計画調査	—	—	(1)海洋資源プロジェクト選定調査(59)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(12)	国名	ソロモン諸島 (Solomon Islands)
------	----	--------------------------

1. 一般概況

面積	28千km ² (日本の約0.08倍)	人口	25万人(1982年)	独立年月日	1978年7月7日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	キリスト教/英語, ピジン・イングリッシュ	通貨	ソロモン・ドル	
国民総生産	150百万ドル(1981年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	*1人当りGNP	640ドル(1981年)	
貿易量 (1982年)	輸出	59百万ドル	日本の輸入	36百万ドル(61.0%)	主要輸出品目	魚(冷凍・缶詰), コブラ, 丸太(1981年)
	輸入	54百万ドル	日本の輸出	8百万ドル(14.8%)	対日主要輸出品目	木材, 生鮮・冷凍魚類(1982年)
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)	

※出所: 外務省「世界の国一覧表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.64	0.67	0.33
	無償資金協力	2.27	2.68	1.46
	(計)	2.91	3.35	1.79
政府貸付		△0.21	△0.19	△0.20
	(計)	2.70	3.16	1.59
その他民間資金	直接投資等	△0.02	-	△0.05
	輸出信用	-	-	0.21
	(計)	△0.02	-	0.16
合計		2.68	3.16	1.75

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	2,255	-	440
	主要案件名	(1)漁業振興計画(漁業訓練船等)(500) (2)島間輸送力増強計画(500) (3)教材印刷機等教育機材(30) (4)漁業調査訓練計画(500) (5)教育用体育機材(25) (6)漁村開発計画(700)		(1)漁村開発計画(350) (2)漁業訓練計画(90)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				22.0	-	22.0
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				6.4	-	6.4
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				28.4	-	28.5

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1978.7.7締結)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	14.4%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	11.1%

5. 特記事項

--

ソロモンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	388 百万円	46 百万円	164 百万円	
研修員受入	18 人	7人 (新規)	10人(集団10人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	3 人	— 人		
個別専門家派遣	3 人	— 人	— 人	
単独機材供与	7 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	6 人	8人 (継続4人 新規4人)	8人 (継続6人 新規2人)	
開発調査	(1)経済協力調査(52) (2)国内電気通信幹線網整備計画(53, 54) (3)電気通信網建設計画(53) (4)漁業センター建設計画(53)		(新規) (1)延縄漁業母船建造計画	
無償資金協力 基本設計調査	(1)島礁間輸送力増強計画(53) (2)漁業振興計画(53) (3)漁村開発計画(56) (4)地方漁業振興計画(56, 57) (5)無償援助案件評価調査(57研究基礎調査)			
海外開発計画調査	(1)テンガノ湖ボーキサイト開発計画(54～57)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(13) 国名 トンガ王国 (Kingdom of Tonga)

1. 一般概況

面積	0.7千km ² (対馬とほぼ同じ)		人口	10万人(1982年)		独立年月日	1970年6月4日	
政体	立憲君主制		宗教/言語	キリスト教/英語, トンガ語		通貨	パ・アング	
国民総生産	50百万ドル(1981年)		*産業構成	農業44.1%, 鉱工業12.7%, サービス43.2%		*1人当りGNP	530ドル(1981年)	
貿易量 (1982年)	輸出	-百万ドル	日本の輸入	-百万ドル(-%)		*主要輸出品目	コブラ, ヤシ油, 乾燥ココナツ(1981年)	
	輸入	-百万ドル	日本の輸出	-百万ドル(-%)		*対日主要輸出品目	丸太, 香料・医療用原料	
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)		公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所: 日本貿易振興会「太平洋諸島」

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	技術協力	0.62	0.52	1.10
	無償資金協力	2.78	0.24	0.91
	(計)	3.40	0.76	2.01
	政府貸付	-	-	-
	(計)	3.40	0.76	2.01
その他民間資金	直接投資等	-	-	-
	輸出信用	-	-	-
	(計)	-	-	-
合計		3.40	0.76	2.01

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	1,290	215	600
	主要案件名	(1)水産研究センター設立計画(400) (2)栄養改善計画(かつお, まぐろ缶詰)(200) (3)小学校建設(200) (4)漁業開発計画(450) (5)文化財保存機材及び教育機材(15) (6)サイクロン被害(25)	(1)零細漁業振興計画(200) (2)教育省に対する音楽機材(15)	(1)ババオ・ハイスクール建設計画(600)

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				12.4	-	12.4
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				5.0	-	5.0
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				17.4	-	17.4

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1972.4.18)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.4%

5. 特記事項

トンガに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	603 百万円	252 百万円	223 百万円	
研修員受入	20 人	8人 (継続1人 新規7人)	11人(集団5人・個別6人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	9 人	17人 (継続5人 新規12人)		
個別専門家派遣	5 人	2人 (継続)	2人 (継続)	
単独機材供与	90 百万円	2 百万円	1件 30 百万円	
青年海外協力隊	18 人	9人 (継続5人 新規4人)	10人 (継続6人 新規4人)	
開発調査				
無償資金協力 基本設計調査	(1)小学校建設計画(55) (2)漁業振興計画(55) (3)ババオハイスクール設立計画調査(57)			
海外開発計画調査	(1)エレクトロニクス・データ・プロセッシングシステム導入計画調査(56)	(1)情報処理システム開発計画(58～)	《継続》 (1)情報処理システム開発計画(58～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	(1)トンガ王国, 日本/WHO保健衛生検査所 (56.12.15～61.12.14)	《継続》 (1)トンガ王国, 日本/WHO合同保健衛生検査所 (56.12.15～61.12.14)	

(14) 国名 トゥヴァル (Tuvalu)

1. 一般概況

面積	30 km ² (日本の約 1/10 倍)	人口	8千人(1982年)	独立年月日	1978年10月1日
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	キリスト教/英語, トゥヴァル語	通貨	オーストラリア・ドル
国民総生産	5百万ドル(1981年)	産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当りGNP	680ドル(1981年)
貿易量 (1982年)	輸出	- 百万ドル	日本の輸入	- 百万ドル(- %)	主要輸出品目
	輸入	- 百万ドル	日本の輸出	- 百万ドル(- %)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	- 百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	- % (1982年)

※出所：外務省「世界の国一覽表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位：百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	-	0.09	0.01
		無償 資金協力	0.91	0.79	-
		(計)	0.91	0.88	-
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.91	0.88	0.01	
その他 民間 資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計			0.91	0.88	0.01

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位：百万円)

項目		年度	~ 1981	1982	1983
政府 直接 借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償 資金 協力	金額		400	-	-
	主要案件名		(1)漁業振興計画(400)	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位：百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助				5.5	△0.3	5.2
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				0.8	-	0.8
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				-	-	-
合 計				6.2	△0.3	5.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
16%	
○政府開発援助に 占めるわが 国のシェア	
14.2%	

5. 特記事項

トウヴァルに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	35 百万円	19 百万円	165 百万円	
研修員受入	— 人	— 人	1人(集団1人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	3 人	3人 (継続)		
個別専門家派遣	3 人	3人 (継続)	3人 (継続)	
単独機材供与	— 百万円	6 百万円	1件 15 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)無償援助案件評価調査(57研究基礎)	—	《継続》 (1)水産資源調査(58～)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(15) 国名 ヴァヌアツ共和国 (Republic of Vanuatu)

1. 一般概況

面積	15千km ² (日本の約0.04倍)	人口	13万人(1982年)	独立年月日	1980年7月30日
政体	民主共和制	宗教/言語	キリスト教/ビスラマ語, 英語, フランス語	通貨	ヴァツ
国民総生産	40百万ドル(1981年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	*1人当りGNP	350ドル(1981年)
貿易量 (1982年)	輸出	日本の輸入	-百万ドル(-%)	主要輸出品目	コブラ, 冷凍魚, 牛肉
	輸入	日本の輸出	-百万ドル(-%)	対日主要輸出品目	コブラ, 牛肉
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)

※出所: 外務省「世界の国一覧表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.12	0.28	0.05
	無償資金協力	-	0.59	0.27
	(計)	0.12	0.87	0.32
政府貸付		-	-	-
	(計)	0.12	0.87	0.32
その他民間資金	直接投資等	0.07	5.05	0.24
	輸出信用	-	-	-
	(計)	0.07	5.05	0.24
合計		0.19	5.92	0.56

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	210	-
	主要案件名	-	(1) 漁業開発計画 (210)	-

3. DAC諸国の経済協力 (1982 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	238	15.0	△0.5	233	6.2	29.5
(主要供与国)						
① フランス	9.8	9.8	△0.5	9.4	△0.7	8.7
② イギリス	7.6	3.5	0.0	7.6	-	7.6
③ オーストラリア	4.6	0.9	-	4.6	1.7	6.3
多国間援助	2.3	1.2	0.3	2.7	-	2.7
(主要援助機関)						
① E. E. C.	-	-	-	1.3	-	1.3
② U N D P	-	-	-	0.5	-	0.5
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	262	16.1	△0.2	260	6.1	32.1

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	3.7%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	3.3%

5. 特記事項

ヴァヌアツに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	38 百万円	3 百万円	12 百万円	
研修員受入	— 人	2人 (新規)	5人(集団5人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 1 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)南太平洋経済技術協力調査(57)	—	《新規》 (1)地域商業センター建設計画	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業開発計画(56)			
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

(16)

国名

キプロス共和国 (Republic of Cyprus)

1. 一般概況

面積	9千km ² (日本の約0.02倍)		人口	65万人(1982年)		独立年月日	1960年8月16日	
政体	共和制		宗教/言語	ギリシャ正教, イスラム教/ギリシャ語, トルコ語		通貨	キプロス・ポンド	
国民総生産	2,330百万ドル(1981年)		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %		*1人当りGNP	3,740ドル(1981年)	
貿易量 (1982年)	輸出	544百万ドル	日本の輸入	0.7百万ドル(0.1%)		主要輸出品目	-	
	輸入	1,223百万ドル	日本の輸出	109百万ドル(8.9%)		対日主要輸出品目	-	
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)		公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所: 外務省「世界の国一覧表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与	技術協力	0.03	0.04	0.01
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.03	0.04	0.01
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.03	0.04	0.01	
その他民間資金	直接投資等	-	-	-	
	輸出信用	-	-	-	
	(計)	-	-	-	
合計		0.03	0.04	0.01	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	~ 1981			1982	1983
		金額	主要案件名	金額	主要案件名	
政府直接借款	金額	-	-	-	-	
	主要案件名	-	-	-	-	
無償資金協力	金額	-	-	-	-	
	主要案件名	-	-	-	-	

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	4.6	4.6	9.4	14.0	△1.5	12.5
(主要供与国)						
① 西ドイツ	1.8	1.8	8.7	10.5	△12.8	△2.3
② フランス	1.4	1.4	0.8	2.2	23.7	25.9
③ イギリス	1.1	1.1	△0.1	1.0	6.7	7.7
多国間援助	16.0	11.6	-	16.0	10.3	26.3
(主要援助機関)						
① UNHCR				9.5	-	9.5
② WFP				4.5	-	4.5
OPEC	0.0	-	0.2	0.2	-	0.2
合計	20.7	16.2	9.5	30.2	8.8	39.0

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.3%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

0.1%

5. 特記事項

キプロスに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	7 百万円	1 百万円	5 百万円	
研修員受入	6 人	1人 (新規)	2人(集団1人・個別1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 — 百万円	一件 — 百万円	一件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(17) 国名 ギリシャ共和国 (Hellenic Republic)

1. 一般概況

面積	132千km ² (日本の約0.4倍)	人口	9.8百万人(1982年)	独立年月日	-	
政体	共和制	宗教/言語	ギリシャ正教/ギリシャ語	通貨	ドラクマ	
国内総生産	33,950百万ドル(1982年)	産業構成	農業19%, 鉱工業29%, サービス52%	1人当りGNP	4,290ドル(1982年)	
貿易量 (1982年)	輸出	4,294百万ドル	日本の輸入	27百万ドル(0.6%)	主要輸出品目	-
	輸入	10,025百万ドル	日本の輸出	808百万ドル(8.1%)	対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	2,630百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	6,783百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	13.3%(1982年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983
政府開発援助	贈与			
	技術協力	0.10	0.09	0.12
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.10	0.09	0.12
政府貸付	-	-	-	
(計)	0.10	0.09	0.12	
その他民間資金	直接投資等	6.43	26.84	101.26
	輸出信用	△49.41	△70.98	△144.72
	(計)	△42.98	△44.14	△43.46
合計	△42.88	△44.05	△43.34	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	11.6	14.5	△7.3	4.3	17.6	21.9
(主要供与国)						
①西ドイツ	8.5	8.5	△3.2	5.5	113.7	119.2
②オーストリア	2.7	2.7	△0.1	2.5	△17.7	△15.2
③フランス	2.6	2.6	△0.9	1.7	183.2	184.9
多国間援助	3.6	1.7	4.3	7.8	38.4	46.2
(主要援助機関)						
①E. E. C.	-	-	-	6.2	30.5	36.7
②UNHCR	-	-	-	0.8	-	0.8
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	15.2	16.2	△3.0	12.1	56.1	68.2

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	2.1%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.7%

5. 特記事項

--

ギリシャに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	3 百万円	1 百万円	5 百万円	
研修員受入	1 人	— 人	2人(集団2人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	1 人	— 人		
個別専門家派遣	1 人	— 人	7人 (新規)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 1 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 1 百万円	一件 1 百万円	一件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(18) 国名 マルタ共和国 (Republic of Malta)

1. 一般概況

面積	0.3千km ² (淡路島の約2分の1)		人口	36万人(1982年)		独立年月日	1964年9月21日	
政体	共和制		宗教/言語	キリスト教/マルタ語		通貨	マルタ・ポンド	
国民総生産	1,310百万ドル(1981年)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%		*1人当りGNP	3,600ドル(1981年)	
貿易量 (1982年)	輸出	411百万ドル	日本の輸入	0.7百万ドル(0.2%)		主要輸出品目	-	
	輸入	783百万ドル	日本の輸出	26百万ドル(3.3%)		対日主要輸出品目	-	
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)		公的対外債務返済比率	-%(1982年)	

※出所：外務省「世界の国一覧表」1984年版

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位：百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	-	0.01	0.02
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	-	0.01	0.02
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	-	0.01	0.02	
その他民間資金	直接投資等	-	0.43	△0.31	
	輸出信用	0.31	0.99	△0.65	
	(計)	0.31	1.42	△0.96	
合計		0.31	1.43	△0.94	

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位：百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年) (単位：百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助				20.1	333.7	353.8
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				1.4	△0.3	1.1
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				4.8	-	4.8
合計				26.3	333.4	359.7

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.05%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	0.04%

5. 特記事項

--

マルタに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	76 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	3 人	— 人	一人(集団 - 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	10 人	— 人		
個別専門家派遣	10 人	— 人	4人 (新規)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	(1)マルタ～ゴゾ島間連絡道路建設計画(46, 48)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(19)	国名	ユーゴスラビア社会主義連邦共和国 (Socialist Federal Republic of Yugoslavia)
------	----	--

1. 一般概況

面積	256千km ² (日本の約0.7倍)		人口	22.6百万人(1982年)		独立年月日	-
政体	社会主義連邦共和制		宗教/言語	キリスト教, イスラム教/セルビア語, クロアチア語, スロベニア語, マドニャ語		通貨	ディナール
国内総生産	68,000百万ドル(1982年)		産業構成	農業13%, 鉱工業45%, サービス42%		1人当りGNP	2,800ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	10,049百万ドル	日本の輸入	15百万ドル(0.1%)		主要輸出品目	-
	輸入	12,783百万ドル	日本の輸出	101百万ドル(0.8%)		対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	1,625百万ドル(1982年)		公的対外債務残高	5,626百万ドル(1982年)		公的対外債務返済比率	4.6%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与	技術協力	0.25	0.47	0.24
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.25	0.47	0.24
	政府貸付	△3.49	△3.09	△3.24	
	(計)	△3.24	△2.62	△3.00	
その他民間資金	直接投資等	14.94	△2.19	24.30	
	輸出信用	16.42	△5.269	△5.206	
	(計)	31.36	△5.488	△2.776	
合計		28.12	△5.750	△3.076	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	11,040	-	-
	主要案件名	(1)商品借款(11,040)	-	-
無償資金協力	金額	80	-	-
	主要案件名	(1)災害援助(80)	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	9.5	6.3	△20.0	△10.5	△5.5	△6.10
(主要供与国)						
① フランス	2.3	2.3	-	2.3	△42.2	△39.9
② オーストリア	1.6	1.3	0.3	1.8	△38.2	△36.4
③ オランダ	0.1	0.1	-	0.1	15.1	15.2
多国間援助	2.9	2.9	-	2.9	23.74	24.03
(主要援助機関)						
① UNHCR	-	-	-	1.4	-	1.4
② UNDP	-	-	-	0.9	-	0.9
OPEC	-	-	-	-	-	-
合計	12.5	9.2	△20.0	△7.6	186.9	179.3

4. 技術協力協定等

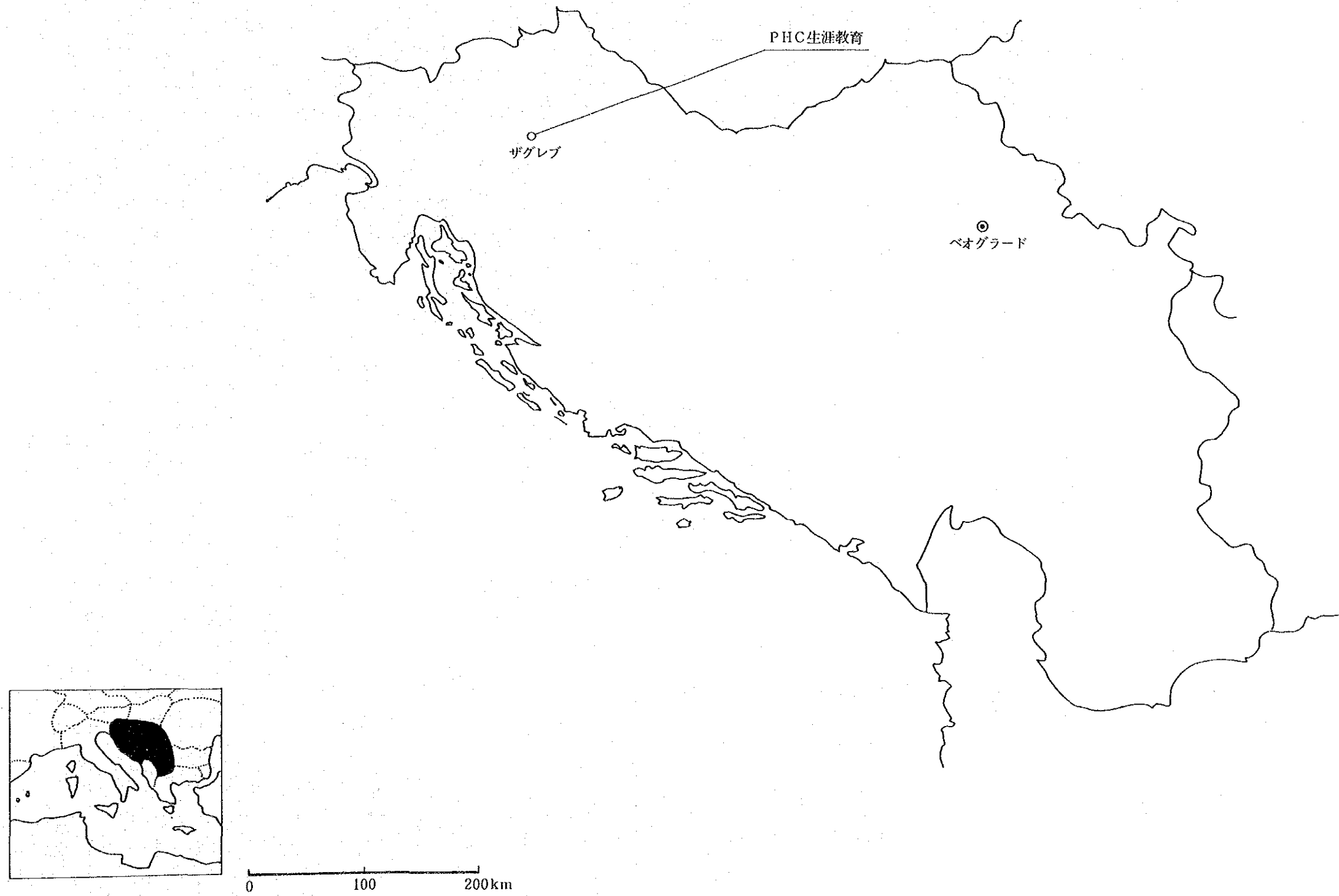
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	- %

5. 特記事項

ユーゴスラビアに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	52 百万円	19 百万円	55 百万円	
研修員受入	15 人	4人 (継続1人 新規3人)	12人(集団4人・個別8人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	11 人	7人 (新規)		
個別専門家派遣	10 人	2人 (新規)	2人 (継続)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 — 百万円	一件 — 百万円	一件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	《継続》 (1)PHC生涯教育(59.11.26～64.11.25)	

59年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ユーゴスラビア）



(20) 国名 カナダ (Canada)

1. 一般概況

面積	9,976千km ² (日本の約26.8倍)	人口	24.6百万人(1982年)	独立年月日	-
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	キリスト教/英語, 仏語	通貨	カナダ・ドル
国内総生産	289,570百万ドル(1982年)	産業構成	農業4%, 鉱工業29%, サービス67%	1人当りGNP	11,320ドル(1982年)
貿易量 (1982年)	輸出	日本の輸入	-百万ドル(-%)	主要輸出品目	-
	輸入	日本の輸出	-百万ドル(-%)	対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1982年)	公的対外債務返済比率	-%(1982年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位:百万ドル)

区分	暦年	1981	1982	1983	
政府開発援助	贈与 技術協力 無償資金協力 (計)	/	/	/	
					政府貸付 (計)
					その他民間資金 直接投資等 輸出信用 (計)
	合計				

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	~ 1981	1982	1983
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1982暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)						/
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	-%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	-%

5. 特記事項

--

カナダに対する国際協力事業団実績

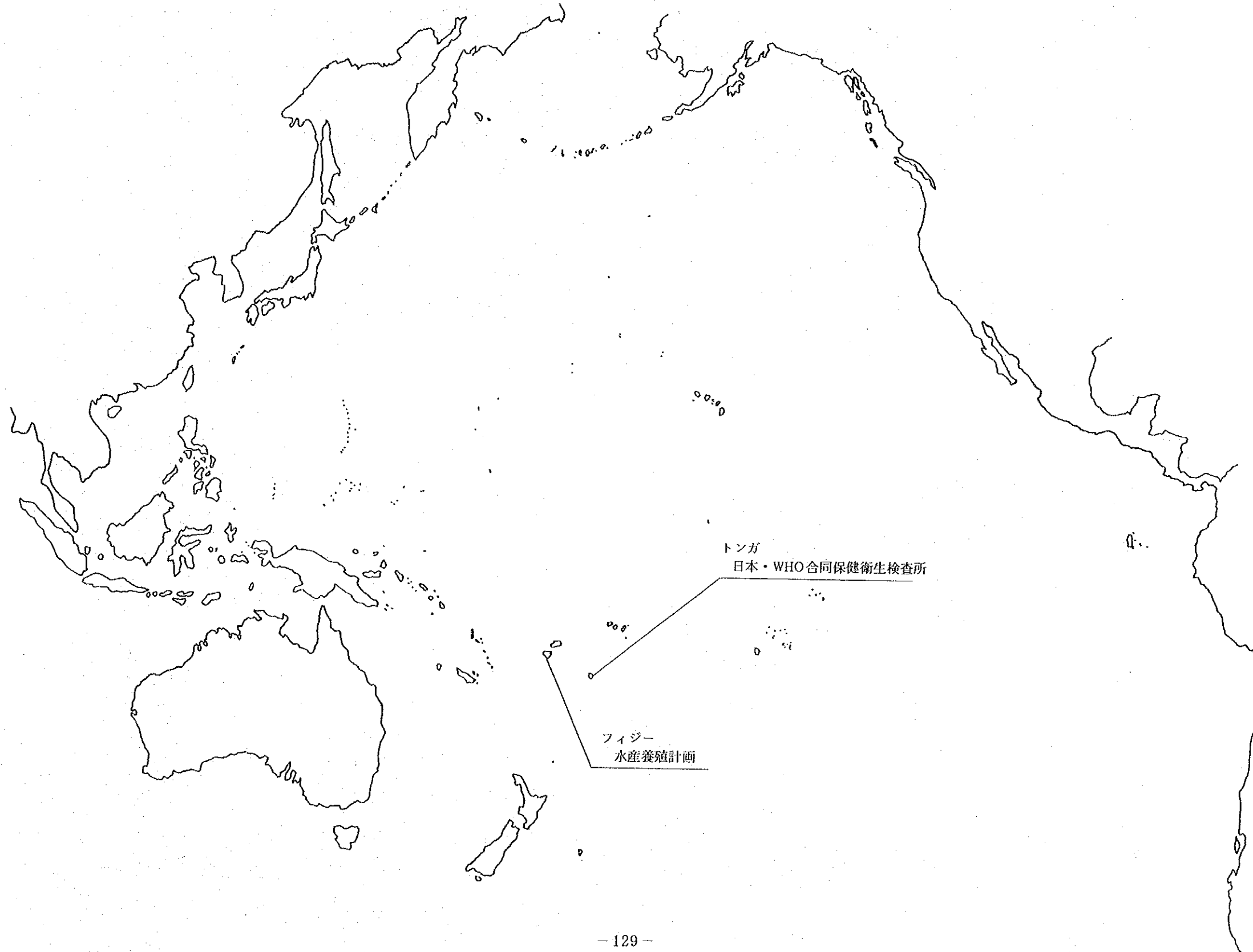
	累計実績(昭和29年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	75 百万円	10 百万円	9 百万円	
研修員受入	— 人	— 人	一人(集団一人・個別一人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人		
専門家派遣	— 人	— 人		
個別専門家派遣	— 人	— 人	— 人	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	一件 1 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人	— 人	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

カナダに対する国際協力事業団実績

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和57年度)	昭和58年度実績	昭和59年度計画	年 月末現在実績
海外移住事業経費	18 百万円	10 百万円	9 百万円	
移住研修員受入	— 人	— 人	1 人	
移住者送出	4,992人(昭和27～57年度)	44 人	23 人	

大洋州地域に対する59年度プロジェクト方式技術協力実施図



JICA